

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局
		担当課	雇用政策課
事業名 若者ワークプラザ北九州運営事業		課長名	天本
		施策番号 I - 1 - (4) - ③	
事業概要 若年者を取り巻く厳しい雇用環境を踏まえ、就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」を設置し、就業相談、セミナー、職業紹介等の実施により、若年者の就業を促進します。	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	課長 0.13 人 係長 0.30 人 職員 0.40 人 (人件費備考)	
		コスト 27年度当初予算額 27年度執行額 (事業費備考) 80,622 千円 千円 目安の金額 7,495 千円	人件費

【Action】改善

課題 H25年度の評価結果を受けての課題	代表的な成果指標が概ね目標どおりの成果を得ることができました。しかしながら、依然として求職者の有名企業志向と求人(企業側)の厳選採用等がミスマッチとなっており、また、雇用情勢の改善に伴い、利用者が減少していることが成果目標に届かなかった原因だと考えます。	見直し内容 雇用情勢は改善してきていますが、雇用のミスマッチ解消は今後も重要であるため、より効果的な支援、関係機関との連携、利用促進に取り組みます。
--------------------------------	---	--

【Plan】計画 【Do】実施 → 【Check】評価

目的 対象(誰を、何を) 目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 概ね40歳までの若年求職者 若者ワークプラザ北九州の運営により、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、地元企業への就職を促進します。	成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標 指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 就職決定者数 若年者の就職支援の成果を表す指標として、若者ワークプラザ北九州の利用者のうち、就職が決定した人数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 1200人 平成27年度	上段:25年度実績 27年度目標 27年度実績(達成率) 成果の状況評価理由 下段:26年度実績 1,185 人 1,200 人

活動計画

活動計画 どうやって目的を達成するか 求職者と企業のミスマッチ解消のため、市、求人開拓員、カウンセラーでの連絡会議を定期的開催し、求職者のニーズに合う求人の獲得とマッチングに努めます。また、関係機関との連携を活かしながら支援に取組み、広報の充実について検討します。その他、新たなセミナーや就職イベントの開催、市内企業の魅力を求職者へ発信する取組みを実施します。	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標 指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) カウンセリング利用者数(延べ数) 専門のカウンセラーによる就業相談を行っており、より多くの求職者に、きめ細やかな支援を行う指標として設定しました。	上段:25年度実績 27年度目標 27年度実績(達成率) 活動の状況評価理由 下段:26年度実績 12,835 人 13,500 人

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	
---	--

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	仲道	
		施策番号		
		I - 2 - (1) - ①		
事業名	学術研究都市管理運営事業			
事業概要	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図ります。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		862,516 千円	千円	
		目金の金額	課長 0.20 人	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
		9,300 千円	係長 0.40 人	
			職員 0.40 人	

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	北九州学術研究都市の研究施設の利用者の満足度は、目標を達しているが、共同施設の稼働率については、稼働率40%の目標値に届いていない。これまで以上にサービスの向上及び施設の利用促進を図るとともに、より効率的な管理・運営を行うことで、目標を達成します。	見直し内容	引き続き学術研究施設の管理・運営を一体的に行うことにより、施設の有効利用や効率的な運営を図ります。また、施設利用者の満足度が高められるよう、意見や要望を管理・運営への改善に活かすことで、北九州学術研究都市の機能充実や魅力をさらに高め、産学連携・大学間連携を促進していくよう努めます。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	【Do】実施 → 【Check】評価	
	北九州学術研究都市内の学術研究施設の管理・運営	北九州学術研究都市内の学術研究施設について、指定管理制度を導入し、サービスの向上及び施設の利用促進を図るとともに、より効率的な管理・運営を行います。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 共同利用施設稼働率	上段:25年度実績 下段:26年度実績 34.7 %	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況評価理由
	施設の利便性の向上が図られることにより、魅力的なキャンパスが形成され、研究者数の増加や研究開発型企業の集積につながります。 (最終目標と目標年度) 平成29年度:施設の稼働率40%		40 %		
代表的な成果指標	北九州学術研究都市の研究施設の利用者の満足度 一般利用者、大学関係者、研究機関等の利用者に対して、アンケート調査を実施し、満足度を毎年モニタリングすることにより、魅力あるキャンパス形成を目指します。研究者や企業の望む支援や施設のあり方を検討し、施設の管理・運営に反映していきます。 (最終目標と目標年度) 平成29年度:利用者の満足度9割以上	9.6 割	6 割		

【Do】実施

活動計画	どうやって	学術研究施設の管理・運営を一体的に行うことにより、複数ある施設の有効利用や効率的な運営を図ります。また、利用者の満足度が高められるよう、意見や要望を施設運営への改善に活かし、北九州学術研究都市の機能や魅力をさらに高め、産学連携・大学間連携を促進していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 施設の一体的な管理・運営	上段:25年度実績 下段:26年度実績 —	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況評価理由
	複数ある産学連携施設や共同利用施設の一体的かつ安定的な管理・運営を円滑に行うことで、市の各種ソフト事業や各大学及び企業等の産学連携活動を展開し、施設の稼働率の向上や利用者の満足度を向上させます。		—		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局				
		担当課	学術振興課				
事業名 公立大学法人北九州市立大学運営事業		課長名	吉永				
		施策番号 I - 2 - (1) - ②					
事業概要	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保します。		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
			(人件費備考)				
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.35 人
		2,842,936 千円	千円			17,775 千円	係長 0.70 人 職員 0.90 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 市地方独立行政法人評価委員会における平成25事業年度に対する評価結果は、すべての分野において、A)計画どおりとの高い評価でした。 今後とも大学の取り組みを注視していく必要があります。	見直し内容	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 公立大学法人北九州市立大学	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 運営を支援することにより、大学が時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的としています。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価を受けるとともに、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野において、「分野別評価」を受けており、この分野別評価の評価指標をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) A(計画通り) 各評価年度	上段:25年度実績 下段:26年度実績 A (計画どおり)	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、中期目標期間(第1期:平成17年~22年度、第2期:平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなり、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) 良好 平成28年度	-	単年度の目標設定なし		

活動計画	どうやって目的を達成するか 市が指示した、第2期中期目標を達成するため、大学は第2期中期計画を策定しています。 また、大学は中期計画の遂行に向け、平成27年度計画を策定し、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について着実に実行します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 第二期中期計画に関する各種事業の着実な取組	上段:25年度実績 下段:26年度実績 -	27年度目標
	大学は中期計画の遂行に向け、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について、平成27年度計画を着実に実行します。	-	-

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局
		担当課	学術振興課
事業名 学術・研究振興事業		課長名	吉永
		施策番号 I - 2 - (1) - ②	
事業概要	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成(調査研究助成金)や、市内の大学等が連携して行う教育などの取り組みに対する助成(大学連携促進助成金)を行います。		事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
	コスト	27年度当初予算額 9,453 千円	
		目金の金額	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人
		人件費	3,825 千円

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 平成25年度は、調査研究助成9件、大学連携促進助成3件の助成を行い、大学等における学術研究の高度化・活性化を支援し、事業成果は順調ですが、より効果的な助成制度の検討が求められます。	見直し内容	・調査研究助成金については、市の公共政策に関わる調査研究を重点的に助成する等、引き続き助成内容の改善を検討します。 ・大学連携促進助成金については、過去の執行額等を参考に、引き続き助成額など内容の改善を検討します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市内大学等の高等教育機関及び公的研究機関	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 大学等における学術研究の高度化・活性化を促し、北九州市の知的基盤の強化を図ります。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 調査研究助成金の助成実績 助成事業の選定にあたっては、外部の有識者により厳正に審査し、事業終了後には成果報告会を実施し調査研究活動の成果を客観的に評価していることから、助成事業が本市の学術研究の発展に寄与するものと捉え、助成した件数を成果指標としました。 (最終目標と目標年度) 7件 平成27年度	上段:25年度実績 下段:26年度実績 9 件	27年度目標 7 件	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	大学連携促進助成金の助成実績 助成事業は内部の厳正な審査により選定し、事業終了後は事業の実績報告を受け成果を確認していることから、調査研究助成と同様に、本市の学術・研究の発展に寄与するものと捉え、助成した件数を成果指標としました。 (最終目標と目標年度) 2件 平成27年度	3 件	2 件		

活動計画	どうやって目的を達成するか ・調査研究助成金については、7件の調査研究事業を選定し、助成金(上限一般枠100万円、若手枠50万円)を交付します。 ・大学連携促進助成金については、2件の連携事業を選定し、助成金(上限200万円)を交付します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 調査研究助成金申請実績 産業及び学術の振興を促進するため、助成金の申請実績を指標とします。	上段:25年度実績 下段:26年度実績 24 件	27年度目標 25 件	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	大学連携促進助成金申請実績 大学等の教育研究機能の充実及び強化を図るため、助成金の申請実績を指標とします。	6 件	5 件		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
事業概要						担当課	新産業振興課
事業概要						課長名	仲道・柴田・森永
事業概要						施策番号	
事業名	学術研究拠点推進事業					I - 2 - (1) - ③	
事業概要	学術研究都市を中心とした知的基盤が生み出す研究成果等と、本市に蓄積したものづくり企業の高い技術を活用し、専門人材の育成や産学連携による研究開発の促進に取り組みます。					<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.05 人
		364,404 千円				7,325 千円	係長 0.30 人 職員 0.50 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	昨年度は産学連携事業等の各種取り組みを円滑に推進することで、学研都市の機能充実に寄与することができました。今後も学研都市の研究開発拠点としての機能向上を図るべく、各種産学連携事業や大学間連携事業等を総合的に支援していきます。成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査が求められます。	見直し内容 「新産業創出研究開発事業」を「学術研究拠点事業」に統合し、本市の新成長戦略をより効果的に進めるため、事業の一層の選択と集中を図ります。引き続き、各種産学連携事業や大学間連携事業を総合的に支援し、知的基盤の更なる充実に努めることで学研都市の機能・魅力が向上するよう努めていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	対象(誰を、何を)	地域企業	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	・(公財)北九州産業学術推進機構における産学交流の促進や研究開発支援、高度人材の育成、その他重点分野の推進(カーエレクトロニクスセンター・ロボット開発支援部・半導体技術センターによる取組)により、技術開発支援による新産業の創出・育成とアジアの研究開発拠点の形成をめざします。 ・アジアの中核的学術研究拠点の形成を図ります。 ・北九州地域における産業技術の高度化や新産業の創出を図ります。	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
		65 社	27年度目標	60 社		
		(公財)北九州産業学術推進機構において、新たに研究開発に参加した企業数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 60社(平成28年度)				
		学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価) 各種産学連携事業を含む学研都市の取り組みについて、学研都市内の大学や入居企業・研究機関に評価していただき、ソフト面からの学研都市の魅力向上につなげます。 (最終目標と目標年度)評価すると回答した割合:毎年度60%以上	95 %	60 %		

活動計画			活動の状況			
活動計画	どうやって目的を達成するか	(公財)北九州産業学術推進機構を通じて産学交流の促進、研究会の企画運営、プロジェクトの創出支援、国等の外部資金の獲得など研究開発段階に応じたコーディネートを実施します。また、現在研究開発が検討・実施されている分野や将来有望と予測されている分野について必要な市場予測と技術開発動向等の基盤情報に関する調査を実施するとともに、本市の成長を支える高度専門人材の育成や、取り組みの成果に関するPR等を行ないます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	産学交流サロンの開催件数	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由		
		9 件	5 件			
		産学官の出会いの場を提供することで産学連携ネットワークの拡大を図るとともに、活動内容のPRや関連情報を入手することを目的とした産学交流サロンを実施します。				
		産学連携事業等の推進 学研都市を中心とした各種産学連携事業や大学間連携事業等の効果的な実施に取り組みます。	-	-		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 ※踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	学術振興課
事業名 公立大学法人北九州市立大学運営事業					課長名	吉永
					施策番号	
事業概要 北九州市立大学都市政策研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進します。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
						コスト 事業費

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題 市地方独立行政法人評価委員会における、研究分野に関する平成25年度事業に対する評価結果は、A)計画どおりとの高い評価でした。 なお、都市政策研究所の地域に関する研究については、「地域課題研究等地域に関する多くの研究が進められており、地域貢献としても認められることは高く評価できる。」ことから、「Ⅲ年度計画を概ね順調に実施している」との評価でした。	見直し内容	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援します。
-----------	---	--------------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	成果の状況評価理由
	北九州市立大学都市政策研究所	地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進します。				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価を受けるとともに、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野において、「分野別評価」を受けており、この分野別評価の評価指標をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) A(計画通り) 各評価年度	上段:25年度実績 下段:26年度実績 A (計画どおり)	27年度目標 A(計画どおり)	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価 大学は、北九州地方独立行政法人評価委員会から、中期目標期間(第1期:平成17年~22年度、第2期:平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなり、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) 良好 平成28年度	-	単年度の目標設定なし			

活動計画	どうやって目的を達成するか	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	活動の状況評価理由
	北九州市立大学都市政策研究所の中心市街地活性化に寄与する都市計画研究や、地域の経済、社会、環境などに関する研究を推進します。	地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進します。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 第二期中期計画に関する各種事業の着実な取組	上段:25年度実績 下段:26年度実績 -	27年度目標 -	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	大学は中期計画の遂行に向け、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について、平成27年度計画を着実に実行します。					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	雇用政策課	
		課長名	小野	
		施策番号		
		I - 2 - (2) - ①		
事業名	北九州みらい人材育成事業			
事業概要	大学生等を対象とした地元企業でのインターンシップ等を推進するため、理工系人材のインターンシップのほか、文系人材を含めた協議会の設置に向けた調査研究等を行います。			
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考) 平成26年度補正予算で計上し繰越したも の	人件費
	10,000 千円	千円		
		目安の金額	課長 0.05 人	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
		3,200 千円	係長 0.15 人	
			職員 0.15 人	

【Action】改善

課題	H25年度の 評価結果 を受けて の課題	北九州地域産業人材育成フォーラムの活動については、産学官が共同で事業を進めています。文系人材のインターンシップ受入にも取り組んでいく必要があります。	見直し内容	産学官がより積極的に関与し、各々が事業を積極的に推進していくために、共同体制の整備と運営システムの強化を目指します。また、文系人材のインターンシップ受入れ企業の開拓や、インターンシップ協議会設置に向けた調査研究等を行います。
----	-------------------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地域企業	技術系人材の確保・育成と技術力・経営力の向上を図ります。 文系人材の確保・育成を図るため、文系インターンシップの実施に向けた体制構築に取り組みます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	インターンシップ参加者(理工系)の地元就職率	平均 22.2 %	平均 25 %		
	インターンシップ参加者(理工系)の地元就職率の向上を目指します。 (最終目標と目標年度) 25% (平成24~28年度の5年間の平均)				

活動計画	どうやって 目的を達成するか	地域一丸となって北九州地域の産業人材を育成していくことを目的に、事務局となる公益財団法人北九州活性化協議会(KPEC)に負担金を支出し、「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画して、地域連携型インターンシップ事業などの産業人材育成事業を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	インターンシップ実施企業数(理工系)	73 社	100 社		
	インターンシップを実施する企業を増加させることで、学生への地域企業の認知度向上と、学生受入枠の拡大などを図ります。				
	インターンシップ参加人数(理工系)	122 人	200 人		
インターンシップに参加する学生の数を増加させることで、学生と地域企業との接触機会の拡大を図ります。					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	中小企業振興課	
		課長名	吉武	
		施策番号		
		I - 2 - (2) - ②		
事業名	経営リーダー育成支援事業			
事業概要	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座の実施などを行うものです。			
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費
	2,856 千円	千円		
		目安の金額	課長 0.05 人	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
		3,825 千円	係長 0.10 人	
			職員 0.30 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の 評価結果 を受けて の課題	成果指標の「役立ち度」については98%、活動指標の受講者数は90%とそれぞれ概ね目標を達成しました。 また、受講者アンケートによると、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、市内中小企業のニーズを概ね満たしていると考えています。 今後も引き続き、ニーズを踏まえつつ事業を進め、成果指標及び活動指標ともに目標を達成するよう取り組みます。	見直し内容 市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 市内中小企業	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 中小企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の育成を目指します。	成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 受講者アンケート(役立ち度)の結果	上段:25年度実績 下段:26年度実績 93.1 %	27年度目標 95 %	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	実学ナレッジセミナー受講者へのアンケート結果(役立ち度)を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 毎年度95%				

活動計画	どうやって 目的を達成するか テーマ別、階層別の専門講座を企画し、中小企業者の受講を促します。	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 中小企業向け人材育成講座の受講者数	上段:25年度実績 下段:26年度実績 194 人	27年度目標 185 人	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	企業の発展に大きな役割を担う中核人材を創出・育成するために実施する専門講座の受講者数を指標として設定しました。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	学術振興課	
		課長名	吉永	
		施策番号		
		I - 2 - (2) - ③		
事業名	公立大学法人北九州市立大学運営事業			
事業概要	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保します。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		2,842,936 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.35 人	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
		17,775 千円	係長 0.70 人	
			職員 0.90 人	

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題 市地方独立行政法人評価委員会における平成25事業年度に対する評価結果は、すべての分野において、A)計画どおりとの高い評価でした。 今後とも大学の取り組みを注視していく必要があります。	見直し内容	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援します。
----	---	-------	--

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	【Do】実施 → 【Check】評価
	公立大学法人北九州市立大学	運営を支援することにより、大学が時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的としています。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価を受けるとともに、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野において、「分野別評価」を受けており、この分野別評価の評価指標をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) A(計画通り) 各評価年度	A (計画どおり)	A(計画どおり)	
	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、中期目標期間(第1期:平成17年~22年度、第2期:平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなっており、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) 良好 平成28年度	-	単年度の目標設定なし	

【Do】実施

活動計画	どうやって目的を達成するか 市が指示した、第2期中期目標を達成するため、大学は第2期中期計画を策定しています。 また、大学は中期計画の遂行に向け、平成27年度計画を策定し、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について着実に実行します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	第二期中期計画に関する各種事業の着実な取組 大学は中期計画の遂行に向け、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について、平成27年度計画を着実に実行します。	-	-	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点
-----------	---

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	中小企業振興課	
		課長名	吉武	
		施策番号		
		I - 2 - (3) - ①		
事業名	経営リーダー育成支援事業			
事業概要	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座の実施などを行うものです。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		2,856 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.05 人	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
		3,825 千円	係長 0.10 人	
			職員 0.30 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の 評価結果 を受けて の課題	成果指標の「役立ち度」については98%、活動指標の受講者数は90%とそれぞれ概ね目標を達成しました。 また、受講者アンケートによると、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、市内中小企業のニーズを概ね満たしていると考えています。 今後も引き続き、ニーズを踏まえつつ事業を進め、成果指標及び活動指標ともに目標を達成するよう取り組みます。	見直し内容 市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 市内中小企業	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 中小企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の育成を目指します。	成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	受講者アンケート(役立ち度)の結果	93.1 %	95 %		
	実学ナレッジセミナー受講者へのアンケート結果(役立ち度)を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 毎年度95%				

活動計画	どうやって 目的を達成するか テーマ別、階層別の専門講座を企画し、中小企業者の受講を促します。	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標
	中小企業向け人材育成講座の受講者数	194 人	185 人
	企業の発展に大きな役割を担う中核人材を創出・育成するために実施する専門講座の受講者数を指標として設定しました。		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	雇用政策課	
		課長名	小野	
事業名	北九州技能伝承推進事業			
I - 2 - (3) - ②				
事業概要	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰しています。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進します。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		7,267 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.35 人	
		15,400 千円	係長 0.65 人	
			職員 0.65 人	

【Action】改善				
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	認定制度に対する応募者の掘り起こし。技能伝承講座の充実と認知度の向上。	見直し内容	認定制度については、ものづくり分野の関係団体へ積極的に制度のPRを実施することで、着実に認定者を増やします。技能伝承講座については、定着している講座を引き続き充実していくとともに、技能伝承を必要としている方に受講いただけるよう積極的なPR活動を行い、受講者増を目指します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	ものづくり企業の技術者 工業高校生・大学生等	「北九州マイスター」や「北九州技の達人」の認定・表彰。認定されたマイスターや技の達人による講演・技術指導を通して、ものづくりマインドの醸成や技能伝承を推進し、技能尊重機運の更なる醸成と地域産業の活性化に資することを目的とします。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	マイスターおよび技の達人認定者の累計(隔年で認定)	97 名	106 名		
	優れた技能で産業振興や市民生活の向上に貢献している技能者を「北九州マイスター」や「北九州技の達人」として認定することで、その優れた技能を継承する活動に積極的に貢献いただきます。 H25年度末時点:マイスター45名、技の達人52名 (最終目標と目標年度) H28年度 110名				
	技能伝承講座等への参加人数(累計)	48,377 人	48,800 人		
	北九州マイスター、北九州技の達人による講演・実演・技術指導の受講者数 (最終目標と目標年度)平成27年度までに累計48,800人				

活動計画	どうやって目的を達成するか	「北九州マイスター」や「北九州技の達人」による技能伝承活動を支援することで、ものづくり人材の育成を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	「北九州マイスター」や「技の達人」のPR活動	41 件	30 件		
	主に認定年度にあたる制度に対して、応募のない分野を含めて積極的に広報活動を実施します。(例:業界団体への周知活動)				
	技能伝承講座等への開催数(年度毎の合計)	567 回	612 回		
	北九州マイスター、北九州技の達人による講演・実演・技術指導の回数				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	中小企業振興課	
		課長名	吉武	
		施策番号		
		IV - 1 - (1) - ②		
事業名	ビジネスチャンス拡大支援事業			
事業概要	技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分でない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取組みを支援します。 ①販路開拓支援プロジェクト(公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施) ②大規模展示会等出展支援 ③巡回指導・マッチングコーディネート(公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施)			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		7,001 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.02 人	(人件費備考)
		1,980 千円	係長 0.10 人	
			職員 0.10 人	

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	大規模展示会等出展支援事業では、7社が成約の見通しであることから目標を上回ることが見込まれ、順調に進められたと考えています。今後は、大手企業とのビジネスマッチングなど、ニーズが高い事業について、より効率的かつ効果的に進めるため、事業内容を見直しつつ取り組んでいく必要があります。	見直し内容	販路開拓プロジェクトについては、所期の目的を達したことから事業を廃止し、今後は、巡回指導・マッチングコーディネートにおいて、中小企業の販路拡大に資するビジネスマッチング活動を重点的に進めていきます。また、実施にあたっては、(公財)北九州産業学術推進機構中小企業支援センターのマネージャーの専門性・人脈等を活用し、効率的な運営に努めます。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内中小企業	市内中小企業の受注拡大のため販路開拓を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	商談成約に至った企業割合の向上	44.4 %	60 %		
	大規模展示会等出展支援を行った企業の中で、商談成約に至った企業割合の向上を目指します。				
	(最終目標と目標年度) 毎年度60%				

活動計画	どうやって目的を達成するか	平成27年度は、大規模展示会等出展支援、巡回指導・マッチングコーディネート事業を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	大規模展示会等出展における支援企業数	9 社	10 社		
	販路開拓に意欲的な中小企業に対し、展示会等への出展支援を実施します。				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	中小企業振興課	
		課長名	吉武	
		施策番号		
		IV - 1 - (1) - ②		
事業名	中小企業技術開発振興助成金			
事業概要	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進します。			
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費
	41,199 千円	千円		目金の金額
				課長 0.05 人
				係長 0.10 人
				職員 0.30 人
				(人件費備考)

【Action】改善				
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	製品化・実用化の状況には、やや遅れが見られるものの、平成25年度については5件(申請件数16件)に助成するなど、活動状況については、ほぼ順調に進捗しております。引き続き目標達成するように取り組みます。	見直し内容	これまで通り、新技術・新製品開発に取り組む中小企業への助成(5件程度)や、企業への動機づけのための成果発表の実施(20名程度の参加)を目標に事業を継続します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内中小企業	技術開発力の向上を支援し、製品化・実用化を推進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	製品化・実用化の割合 製品化・実用化には複数年を要し、単年度での算定は困難ですが、これまでの実績(平成14年度以降の平均62%)を踏まえ、助成後5年間で、65%以上の製品化・実用化を目指します。 (最終目標と目標年度)助成開始から5年後 65%以上	45 (平成20年度助成分・5年経過後) %	単年度目標設定なし(5年後65%以上)		

活動計画	どうやって目的を達成するか	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成(助成金交付)を継続するとともに、マーケティングの専門家のアドバイスなど、選定案件の製品化・実用化に向けてのフォローアップにも積極的に取り組みます。また、助成企業の成果発表を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	助成件数 新技術・新製品の開発を行おうとする企業を継続して支援していくことの重要性から、助成件数を指標として定め、ここ数年の実績を踏まえ、目標値を設定しました。	5 件	5 件		
	成果発表の参加者数 新たに技術開発に取り組もうとする企業の動機付け、意識向上を図るため、事業の成果を発表することとし、こうした発表の場への参加者を指標として定め、ここ数年の実績を踏まえ、目標値を設定しました。	22 人	20 人		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	中小企業振興課	
		課長名	吉武	
		施策番号		
		IV - 1 - (1) - ②		
事業名	中小企業支援センター特定支援事業			
事業概要	中小企業支援法第7条に基づき、(公財)北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年度に北九州市中小企業支援センター(以下「中小企業支援センター」)を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供しています。市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助しています。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		27,092 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.02 人	
		2,730 千円	係長 0.10 人	
			職員 0.20 人	(人件費備考)

【Action】改善				
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	平成25年度は、専門家派遣件数及び窓口相談件数ともに順調に推移しており、市内中小企業のニーズに概ね応えることができていますと考えます。引き続き、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供などに努めていきます。	見直し内容	FAIS第4期中期計画に基づき策定した個別アクションプランにおいて、活動計画及び事業目標等の見直しを行い、窓口相談(700件)、専門家派遣(130件)を目標に事業を進めていくこととしました。このほか、事業内容を精査したことにより、事業費は全体として縮小しています。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内中小企業	中小企業の技術力向上及び自立的な発展と競争力強化を図る。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	利用者アンケートによる満足度(窓口相談)	95 %	90 %		
	中小企業支援センターにおいて窓口相談を行った者の利用者満足度を成果とします。 (最終目標と目標年度)毎年度90%				
	利用者アンケートによる満足度(専門家派遣)	96 %	90 %		
中小企業支援センターの専門家派遣を利用した者の満足度を成果とします。 (最終目標と目標年度)毎年度90%					

活動計画	どうやって目的を達成するか	中小企業の技術力・販売力などの向上のため、窓口相談と専門家派遣を実施します。(通年)また、情報提供として、北九州市中小企業支援策活用ガイドブック(年1回)や機関紙「ネットワーク北九州」(毎月1回)を発行します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	中小企業支援センター相談件数	947 件	700 件		
	中小企業の様々な経営課題を解決するため、中小企業支援センターの窓口相談の件数を指標として設定しました。				
	中小企業支援センター専門家派遣件数	133 件	130 件		
窓口相談だけでは解決できない経営課題を解決するため、専門家派遣の件数を指標として設定しました。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局		
		担当課	中小企業振興課		
		課長名	吉武		
事業概要		施策番号			
事業名	ベンチャー総合支援事業				IV - 1 - (1) - ③
事業概要	ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャー(IM)による創業期の経営支援を重点的に実施します。また、ベンチャー企業等の事業拡大のための助成やマーケティング調査等の様々な施策を展開します。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額
		17,381 千円	千円		11,050 千円
				人件費	課長 0.20 人 係長 0.50 人 職員 0.50 人
				(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	IM(2名)による財務、販路開拓等、積極的な支援により事業を拡大し、売上げを大幅に伸ばすなど、順調にベンチャー企業の成長を支援しているため、引続き経営支援を行っていく必要があります。	見直し内容 IM(インキュベーションマネージャー)を適切に配置し、引続き企業ニーズに応じた支援に努めるとともに、より効率的な事業内容への見直しを行い、事業費は全体として縮小します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	急成長する可能性のある創業間もない企業(ベンチャー企業)	起業支援体制を整備し、ベンチャー企業の創出・育成を図ります。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市内インキュベーション施設の卒業企業数(件数は累計)	90 社	96 社		
	インキュベーション施設で事業拡大を果たした企業が、市内に事業所を構えること(卒業)をベンチャー企業の創業支援の成果とします。 (最終目標と目標年度)前年度比+3社 毎年度				
	売上高1億円企業の輩出数	1 社	1 社		
ベンチャー企業の創出・育成にあたって、売上高1億円を超える成功企業の輩出を成果指標とします。 (最終目標と目標年度)1社 毎年度					

活動計画	どうやって目的を達成するか 厳しい経済環境の中でも、IMの経営支援により売上高や従業員数等を伸ばして卒業する企業数を増やすことが重要と考えています。このため、IMIによるきめ細かいインプットの支援を実施するとともに、優れたアイデアを持つ起業家予備軍の創業支援に取り組んでいきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	IMIによる企業訪問数	481 件	350 件		
	入居企業数の拡大と、入居企業の経営支援を目的に、IMが訪問し、財務や販路開拓等の経営支援を行いました。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	企業立地支援課	
		課長名	江淵	
事業名	地元製品街かどショールーム事業			
IV - 1 - (1) - ④				
事業概要	厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうため、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行います。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		2,500 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.20 人	(人件費備考)
		6,550 千円	係長 0.20 人	
			職員 0.30 人	

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題 ショールームの出展効果のあった企業が半数程度である事から、本事業を工夫しながら継続して更なる認知度の向上を図る必要があると思われます。また、認知度の向上に加え、販路拡大・売上げを支援する事で、企業の競争力を高める必要があると考えます。	見直し内容	ショールームの継続実施に加え、公共施設などで活用されている地元製品の案内板の設置を実施する事で、より多くの地元製品の認知度を高めていきます。また、公共事業である北九州スタジアム整備などPFI事業の要求水準書に「街かどショールームとしての活用」を盛り込み、地元製品を積極的に採用して実績を作ることで、他の自治体や市外企業への販路拡大を支援します。
----	--	-------	--

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)			成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地元企業	地元製品の認知度を向上する事で販路の拡大を実現し、事業継続性や競争力の強化が図れた状態を目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	支援対象となる地元企業製品の認知度向上 地元製品をPRすることにより、市民アンケートによる地元製品に対する認知度が平成25年度比20%以上向上(アンケート等による認知度調査) (最終目標と目標年度)平成27年度までに市民認知度が平成25年度比20%向上	34.3 %	平成25年度比20%向上			

【Do】実施

活動計画	どうやって目的を達成するか 地元製品に対する市内の認知度を高めるため、身近な場所での展示会や、案内板の設置など、地元製品をターゲットとした、認知度や売上げの向上を図るPR活動に取り組めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	地元製品・街かどショールームでの出展企業の反応(効果があったと判断できる企業) ショールーム開催後に出品企業へ製品の認知度、売上げ向上に資したかヒアリングを行い、ショールームへの出展効果を図ります。	43 %	50 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	柴田	
		施策番号		
		IV - 1 - (1) - ⑤		
事業名	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業			
事業概要	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援します。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		79,259 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.15 人	(人件費備考)
		7,600 千円	係長 0.40 人	
			職員 0.25 人	

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すための選択と集中及び事業を精査する必要があります。	見直し内容	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業(成長産業実用化研究開発推進事業)と産学官連携研究開発推進事業(中小企業産学官連携研究開発事業)を統合しました。
----	---	-------	---

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	【Do】実施 → 【Check】評価	
	市内の企業と大学	研究開発を推進し、新産業の創出・育成を図り、「自動車産業拠点の形成」、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」、「素材・部材産業の集積」、及び、「市内のものづくり企業の医療・介護分野への参入」の推進を図ります。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	研究開発プロジェクト実施件数 新成長戦略を推進するために実施する研究開発プロジェクトを目標値としています。 (最終目標と目標年度) 26件(毎年度)	35 件	26 件		
	事業化件数 助成制度等を活用し研究開発を実施した企業に、アンケート方式で追跡調査を行い、実用化件数などの成果の把握を行います。 (最終目標と目標年度) 2件(毎年度)	6 件	2 件		

【Do】実施

活動計画	どうやって目的を達成するか 新成長戦略を推進するために設置した研究会を開催し、研究開発プロジェクトを創出します。また、研究開発助成による新産業の創出・育成などを着実に進めるため、事業化に結びつく優秀な研究・技術シーズをテーマとした研究開発の提案が増えるように、企業などの関係者への訪問を細めに行い、制度の周知と利用促進を図ります。	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標		
	研究会開催件数 新成長戦略を推進するために設置した、研究会の開催件数を活動指標とします。 市内企業への訪問 産学連携による研究開発の推進に向け、市内企業を積極的に訪問し、助成制度の周知と利用促進を図ります。	5 件	6 件	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
		58 社	50 社		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点
-----------	---

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局		
					担当課	新産業振興課		
事業名 学術研究拠点推進事業					課長名	仲道・柴田・森永		
					施策番号		IV - 1 - (1) - ⑤	
事業概要 学術研究都市を中心とした知的基盤が生み出す研究成果等と、本市に蓄積したものづくり企業の高い技術を活用し、専門人材の育成や産学連携による研究開発の促進に取り組みます。					<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他			
					コスト 事業費		27年度当初予算額 364,404 千円	27年度執行額 千円

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 昨年度は産学連携事業等の各種取り組みを円滑に推進することで、学研都市の機能充実に寄与することができました。今後も学研都市の研究開発拠点としての機能向上を図るべく、各種産学連携事業や大学間連携事業等を総合的に支援していきます。成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査が求められます。	見直し内容	「新産業創出研究開発事業」を「学術研究拠点事業」に統合し、本市の新成長戦略をより効果的に進めるため、事業の一層の選択と集中を図ります。引き続き、各種産学連携事業や大学間連携事業を総合的に支援し、知的基盤の更なる充実に資することによって学研都市の機能・魅力が向上するよう努めていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 地域企業	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) ・(公財)北九州産業学術推進機構における産学交流の促進や研究開発支援、高度人材の育成、その他重点分野の推進(カーエレクトロニクスセンター・ロボット開発支援部・半導体技術センターによる取組)により、技術開発支援による新産業の創出・育成とアジアの研究開発拠点の形成をめざします。 ・アジアの中核的学術研究拠点の形成を図ります。 ・北九州地域における産業技術の高度化や新産業の創出を図ります。	成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	上段:25年度実績 下段:26年度実績 65 社	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	(公財)北九州産業学術推進機構において、新たに研究開発に参加した企業数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 60社(平成28年度)		60 社		
	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価) 各種産学連携事業を含む学研都市の取り組みについて、学研都市内の大学や入居企業・研究機関に評価していただき、ソフト面からの学研都市の魅力向上につなげます。 (最終目標と目標年度)評価すると回答した割合:毎年度60%以上	95 %	60 %		

活動計画	(公財)北九州産業学術推進機構を通じて産学交流の促進、研究会の企画運営、プロジェクトの創出支援、国等の外部資金の獲得など研究開発段階に応じたコーディネートを実施します。また、現在研究開発が検討・実施されている分野や将来有望と予測されている分野について必要な市場予測と技術開発動向等の基盤情報に関する調査を実施するとともに、本市の成長を支える高度専門人材の育成や、取り組みの成果に関するPR等を行ないます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 産学交流サロンの開催件数	上段:25年度実績 下段:26年度実績 9 件	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	産学官の出会いの場を提供することで産学連携ネットワークの拡大を図るとともに、活動内容のPRや関連情報を入手することを目的とした産学交流サロンを実施します。		5 件		
	産学連携事業等の推進	—	—		
	学研都市を中心とした各種産学連携事業や大学間連携事業等の効果的な実施に取り組みます。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 ※踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	企業立地支援課	
		課長名	江淵	
		施策番号		
		IV - 1 - (2) - ①		
事業名	自動車産業新規参入・取引拡大支援事業			
事業概要	平成24年度の北部九州の自動車生産台数は140万台を超え、地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への新規参入・取引拡大の絶好の機会となっています。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいきます。			
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費
	6,550 千円	千円		目安の金額
				課長 0.20 人
				係長 0.40 人
				職員 0.40 人
				(人件費備考)

<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助金
<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 負担金
<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
<input type="checkbox"/> その他	
()	

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題 自動車産業への新規参入・取引拡大を図るためには、品質・コスト・納期に高い水準を要求されることから、引き続き地元企業の技術力向上や人材育成・確保に取り組めます。	見直し内容	成長分野であるFCV(燃料電池自動車)やHV(ハイブリッド自動車)等、次世代自動車分野での新規参入・取引拡大を目標に、地元企業に対し先進地区の事例紹介やセミナーなどを行い技術力向上の機運を高めるとともに、人材不足に対応するため、地元高校の進路担当者とのマッチング機会を設けます。
----	--	-------	---

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	【Do】実施 → 【Check】評価
	市内外企業	地元企業の自動車産業への新規参入・取引拡大を図ることにより、地域経済の活性化及び市民所得の向上を目指します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)
	パーツネット北九州会員数 会員数の増加は、新規参入・取引拡大を目指すパーツネット北九州の評価そのものであるため成果指標としました。 (最終目標と目標年度) 105社 平成28年度	86 社	100 社	

活動計画

活動計画	どうやって目的を達成するか 自動車産業新規参入・取引拡大セミナー(年2回)、パーツネット総会(年1回)、定例会(年1回)、展示会(人とクルマのテクノロジー展など)、企業見学会、次世代自動車勉強会、情報提供、企業訪問。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標		
	地元企業等取引状況調査件数 地元企業訪問を行い、取引拡大等ビジネスマッチングに繋げていきます。 地元企業と地元高校の進路担当者との連絡会議等の実施 企業と高校のマッチングを支援するため、企業及び高校の進路担当者を集めた連絡会議等を実施します。	74 件	80 件	27年度実績(達成率)	
				1 回	活動の状況 評価理由

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	柴田	
		施策番号		
		IV - 1 - (2) - ①		
事業名	次世代自動車産業拠点化事業			
事業概要	「北九州市新成長戦略」のリーディングプロジェクト「次世代自動車産業拠点の形成」に向け、次世代成長型部品メーカーの誘致と地元企業の参入支援を行います。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		4,900 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.30 人	
		8,700 千円	係長 0.30 人	
			職員 0.30 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	北部九州での燃料電池自動車(FCV)等の生産ライン誘致に向けて、関連産業の集積など環境整備を図る。	見直し内容 地元企業による軽量化部品研究会発足など、FCV生産ラインの誘致に向けた環境整備の本格化に伴い事業を拡充。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	市内外企業	次世代自動車の開生産拠点及び関連部品産業の集積を目指します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	環境配慮型部品の供給基地の形成(累計)	-	10 件		
	低燃費、環境配慮型の次世代成長型部品メーカーの誘致を目指します。				
	(最終目標と目標年度) 平成27年度までに 10件誘致				

活動計画	どうやって目的を達成するか	次世代自動車関係の部品メーカー等への誘致提案を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	誘致提案件数	-	30 件		
	首都圏プロモーション本部や大阪事務所などとあわせて、次世代自動車関係の部品メーカー等への誘致提案を実施する。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	企業立地支援課	
		課長名	江淵	
		施策番号		
		IV - 1 - (2) - ①		
事業名	自動車産業地域創生推進事業			
事業概要	10周年を迎えるパーツネット北九州を中核に、自動車産業の地域間連携を促進し、各地域の強みや特性を相互補完することで、北九州地域の活性化と魅力ある就業の機会を創出します。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費
	5,000 千円	千円		目安の金額
				課長 0.30 人
				係長 0.40 人
				職員 0.30 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	自動車産業を支える2次部品メーカーの競争力は、自動車生産のグローバル化に勝ち抜くため更なる向上が不可欠です。	見直し内容 平成27年度 新規事業

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	市内企業	自動車産業による北九州地域の活性化と魅力ある就業の機会の創出を目指します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	地域全体の競争力の向上	—	東九州自動車産業ネットワーク(仮称)の創設		
	東九州自動車道の全線開通をにらみ、沿線地域の自治体における自動車協議会との連携により、自動車部品メーカーの相互交流を活性化し、地域全体の競争力を向上させます。	—			
	(最終目標と目標年度) 東九州自動車産業ネットワーク(仮称)の創設 平成27年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか	各地域間の意見交換・連絡会議の開催、共同展示商談会、共同研修会、新規受注に繋がる調査研究等を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	東九州自動車産業ネットワーク(仮称)相互交流事業の実施	—	1 回		
	東九州自動車産業ネットワーク(仮称)による相互交流事業として、連携地域内にある特色のある企業の企業訪問を実施し、意見交換の機会を設けることにより、企業の成長を支援します。	—			
	地域間の意見交換・連絡会議等の開催	—	3 回		
	本市と他地域と相互の情報交換を実施することにより、連携の強化を図り、より一体的な活動につながる機会を設けます。	—			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	柴田	
		施策番号		
		IV - 1 - (2) - ②		
事業名	ロボット産業振興プラン強化事業			
事業概要	「わが国をリードするロボット産業拠点の形成」を目的として、北九州ロボットフォーラム(産学官組織)で策定した「北九州市ロボット産業振興プラン」の実現に向け、強化事業を展開します。			
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考) 平成26年度補正予算で計上し繰越したも の	人件費
	25,000 千円	千円		
		目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.25 人 職員 0.25 人	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
			5,525 千円	

【Action】改善			
課題	H25年度の 評価結果 を受けて の課題	急激な人口減少や高齢化社会の進展に伴う労働力の低下が懸念される中、社会のあらゆる分野にロボットテクノロジーを導入することで産業競争力の維持・強化を図ることが必要です。	見直し内容 平成27年度 新規事業

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内企業	市内企業のロボット研究開発・実証・導入を促進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	地域企業の製品売上高	—	1,000 万円		
	地域企業の介護・生活支援ロボットの製品売上高を伸ばします。 (最終目標と目標年度) 1,000万円(単年度)	—			
	雇用	—	5 人		
地域企業の参入や新規企業の進出により雇用を増やします。 (最終目標と目標年度) 5名(単年度)	—				

活動計画	どうやって 目的を達成するか	企業のロボット開発・導入促進等の支援をします。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	ロボット開発プロジェクト及び実証件数	—	4 件		
	企業のロボット開発及び実証の支援をします。	—			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	柴田	
		施策番号		
		IV - 1 - (2) - ②		
事業名	ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業			
事業概要	国際的な競争が激化する中、地元企業のものづくり力(競争力)強化という喫緊の課題を解決するために、産業用ロボットメーカー等の協力を得ながら、官民一体の組織において地元企業の支援を行います。			■ 直営 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		30,000 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.20 人	
		6,550 千円	係長 0.20 人	
			職員 0.30 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	国際的な競争が激化する中、地元企業のものづくり力(競争力)の強化という喫緊の課題があり、その解決方法としてロボットの活用は有効な手段ですが、市内の製造業を中心とした中小企業へのロボット導入の普及はまだ広がっていない状況です。	見直し内容 産業用ロボット導入支援補助金の拡充と、産業用ロボット導入支援センターの機能強化をいたうて、中小企業への支援体制を強化します。安川電機等と連携し市内工業高校生を対象に若年人材の育成を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 地元企業	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) ロボット導入を行うことで生産性向上を実現し、競争力強化が図れた状態を目指します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	ロボット導入企業件数	3 件	18 件		
	産業用ロボット導入支援補助金を活用し生産性向上を実現した件数を指標としました。 (最終目標と目標年度)18件(H25~H27年度)				

活動計画	どうやって目的を達成するか 市内企業に対して、メールやチラシ、ホームページの活用、訪問により、産業用ロボット導入支援補助金や産業用ロボット導入支援センターのPRを行い、ロボット導入のメリットを普及していきます。また、産業用ロボット導入支援補助金採択企業が生産性向上を達成できるように、きめ細かな支援を行います。	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標
	訪問市内企業数	80 社	100 社
	市内企業を訪問し、産業用ロボット導入支援補助金や産業用ロボット導入支援センターのPRを行います。産業用ロボット導入支援補助金採択企業を訪問し、効果的なロボット導入が行えるように相談、助言、提案を行います。		
	講座開催回数	6 回	10 回
産業用ロボット導入支援センターにおいて、ロボットを活用した研修講座を開催します。			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局				
		担当課	企業立地支援課				
		課長名	神野				
事業名	企業立地促進事業(素材・部材)						
					施策番号		
		IV - 1 - (2) - ③					
事業概要	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図ります。						
					<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人
		17,545 千円	千円			5,800 千円	係長 0.20 人 職員 0.20 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	重点誘致産業を中心に誘致活動を行った結果、新たな雇用創出数については順調ですが、大型の立地案件が減少しています。	見直し内容
		雇用拡大効果の高い情報通信やIT関連、航空機産業など、成長性、経済波及効果の高い産業の誘致を進めています。	

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
		重点誘致産業(素材・部材)の対象企業	本市への立地(拡張・増設を含む)を促進し、雇用の創出拡大を目指します。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	新たな雇用創出数(素材・部材)(累計)	210 人	855 人		
	企業誘致の目的は新たな雇用の創出であり、重点誘致産業(素材・部材)を中心に誘致活動を実施しています。				
	(最終目標と目標年度)平成25年度~27年度で 855人				

活動計画	どうやって目的を達成するか	市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的にを行います。 雇用拡大効果の高い情報通信やIT関連等情報サービス産業の誘致活動を推進していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	企業訪問・対応件数	3,019 件	2,500 件		
	誘致企業開拓のため、積極的に企業訪問、対応及び視察対応等を実施します。(本庁)				
	企業立地優遇制度の活用 補助金交付件数	41 件	20 件		
企業立地促進のため、「企業立地促進補助金」等の優遇制度を積極的にPRし、一定の条件を満たす企業に対し、補助金を交付します。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	企業立地支援課	
		課長名	江淵	
		施策番号		
		IV - 1 - (2) - ④		
事業名	航空機産業誘致促進事業			
事業概要	今後成長が期待される航空機産業の誘致促進を図るため、「福岡県航空機産業振興会議」での取り組みを強化するとともに、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入に向けた支援を行います。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費
	2,600 千円	千円		目安の金額 課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人
				3,650 千円

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	・航空機産業の誘致については、航空機メーカーの生産体制の計画や、今後の需要動向など、周辺環境の影響が大きいです。 ・航空機産業への参入については、高度な技術力、生産体制、品質管理等が求められます。	見直し内容 福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携を図りながら、航空機産業への誘致に向けた環境整備に努めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	航空機関連企業	航空機産業の生産拠点等が立地する状態 地元企業が、航空機産業に積極的に参入している状態	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	-	1 件		
	航空機産業の生産拠点等の誘致に取り組むこととしています。 (最終目標と目標年度)1件 平成27年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか ・航空機製造メーカー等へのアプローチを行います。 ・原料供給における環境整備を促進します。 ・航空機産業の誘致に向けた環境整備として、地元企業の技術力向上、参入支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	セミナーや勉強会、視察等の開催件数	4 件	12 件		
	福岡県や福岡県航空機産業振興会議の活動と連携し、航空機産業への参入に向けたセミナー等を開催する事で、地元企業の知識や意識向上を図ります。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	サービス産業政策課	
		課長名	田中	
		施策番号		
		IV - 1 - (2) - ⑤		
事業名	サービス産業振興事業			
事業概要	サービス産業の振興に関するシンポジウムや各種支援策を実施し、市内サービス産業の競争力向上を図ります。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		3,187 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.20 人	(人件費備考)
		10,800 千円	係長 0.40 人	
			職員 0.60 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 全国平均に比べても市内サービス産業の生産性は低いので、さらにサービス産業の振興策についての普及啓発やサービス事業者への支援をしていきます。	見直し内容	福岡県産業デザイン振興協会や西日本工業大学との連携を密にし、事業効果を維持しながら効率化を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市内サービス事業者及びその従業者	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 市内雇用数の8割を占めるサービス事業者の振興策に関する知識等を向上させ、市内サービス産業の競争力を上げます。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	シンポジウムの参加人数	171 人	150 人		
	サービス産業の底上げやデザイン力強化のためには、市内サービス事業者への周知、啓発が欠かせないことから、成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)150人 平成27年度				
	市内中小企業のデザイン賞受賞数	2 件	3 件		
市内中小企業のデザイン賞の受賞は、他の企業がデザインの重要性を再認識するきっかけとなるため、成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)3件 平成27年度					

活動計画	どうやって目的を達成するか サービス産業振興に関する啓発を目的としたシンポジウムや勉強会を行い、意欲的に取り組むサービス事業者を育成します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	シンポジウムの開催回数	1 回	1 回		
	サービス産業の競争力強化のためには、デザインの重要性や生産性の向上等について、普及啓発する必要があることから、活動の指標として設定しました。				
	デザイン勉強会等育成企業数	10 社	10 社		
地域にデザインの土壌を築いていくためには、デザイン勉強会に恒常的に参加している企業数を増やすことが重要であることから、活動の指標として設定しました。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局					
		担当課	企業立地支援課					
		課長名	神野					
事業名	企業立地促進事業							
					施策番号			
IV - 1 - (3) - ①								
事業概要	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図ります。							
					■ 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人	(人件費備考)
		17,545 千円	千円			5,800 千円	係長 0.20 人 職員 0.20 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	重点誘致産業を中心に誘致活動を行った結果、新たな雇用創出数については順調ですが、大型の立地案件が減少しています。	見直し内容
		雇用拡大効果の高い情報通信やIT関連、航空機産業など、成長性、経済波及効果の高い産業の誘致を進めていきます。	

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
		重点誘致産業の対象企業	本市への立地(拡張・増設を含む)を促進し、雇用の創出拡大を目指します。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	新たな雇用創出数(累計)	738 人	2,100 人		
	企業誘致の目的は新たな雇用の創出であり、重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しています。				
	(最終目標と目標年度)平成25年度~27年度で 2,100人				

活動計画	どうやって目的を達成するか	市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的にを行います。 雇用拡大効果の高い情報通信やIT関連等情報サービス産業の誘致活動を推進していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	企業訪問・対応件数	3,019 件	2,500 件		
	誘致企業開拓のため、積極的に企業訪問、対応及び視察対応等を実施します。(本庁)				
	企業立地優遇制度の活用 補助金交付件数	41 件	20 件		
企業立地促進のため、「企業立地促進補助金」等の優遇制度を積極的にPRし、一定の条件を満たす企業に対し、補助金を交付します。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	企業立地支援課	
		課長名	江淵	
		施策番号		
		IV - 1 - (3) - ①		
事業名	響灘エリア未利用エネルギー活用誘致事業			
事業概要	若松区響灘エリアでは、「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」に基づく低炭素で安定安価なエネルギー拠点が形成されるとともに、同エリアに集積する工場群、及びひびきLNG基地から発生する未利用エネルギーや、同エリアのユーティリティを活用した新たな産業誘致構想を策定し、更なる産業を誘致し、雇用の創出を目指します。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		4,500 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.10 人	
		2,900 千円	係長 0.10 人	
			職員 0.10 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	国内外の新規立地が中々進まない中、本市のポテンシャルを活かした新たな産業を見出し、企業を誘致する必要があると考えます。	見直し内容 平成27年度 新規事業

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	誘致企業(地元企業含む)	響灘エリアで発生する低炭素で安定・安価なエネルギーや未利用エネルギー・ユーティリティを有効活用した新たなビジネスを、誘致企業で実現する状態	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	新たなビジネスにおける雇用人数	—	単年度目標設定なし		
	検討した新たなビジネスにおいて、雇用の創出を図ります。 (最終目標と目標年度) 300人(平成32年度)	—			

活動計画	どうやって目的を達成するか	策定した産業誘致構想を活用し、企業の誘致を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	誘致及びPR活動	—	20 件		
	策定した産業誘致構想を活用し、PR活動及び企業誘致を行います。	—			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局		
		担当課	企業立地支援課		
事業名		課長名	神野		
		施策番号			IV - 1 - (3) - ②
事業概要	北九州空港跡地産業団地整備事業		事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額		(事業費備考)	目安の金額
事業費	221,000 千円	千円		6,550 千円	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 分譲率は順調に増えており、造成工事着工(のべ)面積も順調に増えています。	見直し内容	目標どおり、分譲率を上げていくためには用地の確保が不可欠であり、造成工事の着工が目標どおりできるように関係機関との調整を進めていきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 産業用地(未分譲用地)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 造成の着手を行います。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 分譲率 産業団地整備後の分譲状況を指標とします。 (最終目標と目標年度)分譲率100% 平成30年度	上段:25年度実績 下段:26年度実績 67 %	27年度目標	75 %	27年度実績(達成率)
					成果の状況評価理由

活動計画	どうやって目的を達成するか 造成工事の発生土を道路工事へ活用する計画になっており、建設局と工事時期等について十分に協議を進めています。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 造成着工(のべ)面積 産業用地の造成着工面積を指標としています。	上段:25年度実績 下段:26年度実績 5 ha	27年度目標	7 ha	27年度実績(達成率)
					活動の状況評価理由

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局			
		担当課	雇用政策課			
		課長名	小野			
事業名	北九州みらい人材育成事業					
					施策番号	
IV - 1 - (3) - ③						
事業概要	大学生等を対象とした地元企業でのインターンシップ等を推進するため、理工系人材のインターンシップのほか、文系人材を含めた協議会の設置に向けた調査研究等を行います。					
					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考) 平成26年度補正予算で計上し繰越したも の	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
	10,000 千円	千円	千円		3,200 千円	係長 0.15 人 職員 0.15 人

【Action】改善				
課題	H25年度の 評価結果 を受けて の課題	北九州地域産業人材育成フォーラムの活動については、産学官が共同で事業を進めています。文系人材のインターンシップ受入にも取り組んでいく必要があります。	見直し内容	産学官がより積極的に関与し、各々が事業を積極的に推進していくために、共同体制の整備と運営システムの強化を目指します。また、文系人材のインターンシップ受入れ企業の開拓や、インターンシップ協議会設置に向けた調査研究等を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地域企業	技術系人材の確保・育成と技術力・経営力の向上を図ります。文系人材の確保・育成を図るため、文系インターンシップの実施に向けた体制構築に取り組みます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	インターンシップ参加者(理工系)の地元就職率	平均 22.2 %	平均 25 %		
	インターンシップ参加者(理工系)の地元就職率の向上を目指します。 (最終目標と目標年度) 25% (平成24~28年度の5年間の平均)				

活動計画	どうやって 目的を達成するか	地域一丸となって北九州地域の産業人材を育成していくことを目的に、事務局となる公益財団法人北九州活性化協議会(KPEC)に負担金を支出し、「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画して、地域連携型インターンシップ事業などの産業人材育成事業を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	インターンシップ実施企業数(理工系)	73 社	100 社		
	インターンシップを実施する企業を増加させることで、学生への地域企業の認知度向上と、学生受入枠の拡大などを図ります。				
	インターンシップ参加人数(理工系)	122 人	200 人		
インターンシップに参加する学生の数を増加させることで、学生と地域企業との接触機会の拡大を図ります。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	企業立地支援課	
		課長名	藤富、神野	
		施策番号		
		IV - 1 - (3) - ③		
事業名	首都圏等からの本社機能移転推進事業			
事業概要	国による地方創生関連施策の一つである「企業の地方への本社機能移転」を実現するため、首都圏企業のBCP(事業継続計画)対策や人手不足、コスト削減などの課題やニーズを的確に捉え、市内BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業者とも連携し、本社機能の移転など確度の高い企業へのアプローチと業務誘致に取り組み、新たな雇用創出を図ります。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考) 平成26年度補正予算で計上し繰越したも
		12,000 千円	千円	の
			目安の金額	課長 0.20 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人
			5,800 千円	

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	地方の人口減少や首都圏一極集中の是正のため、地方のごとを生み出す一環として本社の移転等の取組みが検討されています。一方で、首都圏企業がBCP対策やコスト削減、業務効率化、人手不足などの理由から経理・会計、総務・人事等のバックオフィス業務を外部委託するBPOが増加しています。	見直し内容	平成27年度 新規事業
----	-------------------	---	-------	-------------

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	【Do】実施 → 【Check】評価	
	首都圏等の企業(誘致)	「企業の地方への本社機能移転」を実現するため、首都圏企業のニーズを把握し、本社機能等の地方移転のための戦略を作成します。この戦略をもとに企業誘致と業務誘致に取り組みと共に、新たな人材供給体制を確立します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	新たな雇用創出	—	単年度目標設定なし		
	首都圏等からの本社機能移転及びバックオフィス業務の誘致により、新たな雇用を創出します。	—			
	(最終目標と目標年度) 300人(平成32年度)				

活動計画

活動計画	どうやって目的を達成するか	首都圏企業のニーズ、地方移転可能な業務等を把握し、本社機能の誘致活動を行います。子育て世代や高齢者世代等の就業意識を把握するとともに事務系企業の人材ニーズを把握し、人材確保における本市の優位性をアピールした誘致活動を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	本社機能等地方移転実現のためのニーズ調査	—	100 件		
	首都圏企業の地方移転が可能な業務の研究と調査、ヒアリング等を行い、本社機能移転の可能性がある企業の新規発掘を行います。	—			
	事業者に対する採用、人材育成の現状のニーズ調査	—	700 件		
地元企業等採用、人材育成の現状のニーズ調査や、子育て世代及び60~70歳の世代に対する就業意識調査などを行い、本市の優位性についての現状把握を行います。	—				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点
-----------	---

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	商業振興課	
		課長名	庄村	
		施策番号		
		IV - 2 - (1) - ①		
事業名	街なか商業魅力向上事業			
事業概要	「北九州市新成長戦略」における「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけ、小倉及び黒崎地区における地域の集客・交流拠点としての商業活性化に取り組むため、官民一体となり地域商業の活性化に資する事業の一部を補助するとともに、事業効果を計る調査事業を実施します。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		8,000 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.10 人	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
		6,150 千円	係長 0.20 人	
			職員 0.40 人	

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	平成26年3月末をもって終了した「中心市街地活性化基本計画」の効果検証の中で、中心市街地活性化協議会において「商業活動への波及効果が低い」など、商業の活性化が課題とされたことから、平成26年度より新規事業を実施するものです。	見直し内容	現在、事業に着手したところであり、内容の見直しを検討する段階にありません。今後、事業が進捗する中で検証を行いながら、必要に応じて見直しを図ってまいります。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	小倉及び黒崎地区	集客・交流拠点としての商業活性化を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	小倉及び黒崎地区商店街エリアの空き店舗率 平成24年度の空き店舗率は、小倉地区で7.8%、黒崎地区で18.8%となっています。平成27年度までに、小倉地区で10件、黒崎地区で5件の新規出店を促し、小倉地区で7%、黒崎地区で18.0%を目指します。 (最終目標と目標年度) 小倉地区7.0%、黒崎地区18.0%(ともに平成27年度)	(小倉) 8.3 % (黒崎) 20.9	(小倉) 7.0 % (黒崎) 18.0		
代表的な成果指標	小倉及び黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量 商店街エリアを中心とした歩行者通行量 小倉地区 145,491人/日(平成24年8月)平成27年度までに3%の増 黒崎地区 16,610人/日(平成24年8月)平成27年度までに3%の増 (最終目標と目標年度)小倉:149,855人/日、黒崎:17,108人/日(ともに平成27年度)	(小倉) 143,239 人/日 (黒崎) 16,204	(小倉) 149,855 人/日 (黒崎) 17,108		

【Do】実施

活動計画	どうやって目的を達成するか ・官民一体として推進するため、商業活性化懇話会を組織し今後の商業活性化策を検討していく。 ・取組の効果検証を行うため、歩行者通行量などを実施するとともに、地域商業活性化に資するまちづくり会社等が実施する事業の一部を補助します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	商業活性化懇話会の開催 官民一体となり、小倉地区及び黒崎地区の商業活性化に向け事業を推進するため、懇話会を年3回開催します。	—	3 回		
活動指標	地区内商店街の活性化に関する事業への支援件数 北九州商工会議所及び北九州まちづくり応援団(株)が実施する地区内商店街の活性化に関する事業への支援件数	—	3 件		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点
-----------	---

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局																
		担当課	商業振興課																
事業名 商店街活性化計画づくり支援事業		課長名	庄村																
		施策番号 IV - 2 - (1) - ②																	
事業概要	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣(無料)や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街(小売市場含む)が自ら行なう活性化の取組に対して、経費の一部を補助します。		事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)																
	コスト	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">事業費</th> <th style="width: 15%;">27年度当初予算額</th> <th style="width: 15%;">27年度執行額</th> <th style="width: 15%;">(事業費備考)</th> <th style="width: 10%;">人件費</th> <th style="width: 10%;">目安の金額</th> <th style="width: 10%;">課長 0.05 人</th> <th style="width: 10%;">係長 0.10 人</th> <th style="width: 10%;">職員 0.20 人</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,167 千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,075 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人		2,167 千円	千円			3,075 千円	
事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人											
	2,167 千円	千円			3,075 千円														

【Action】改善		
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 活動の状況については、本制度の活用件数はありませんでしたが、国や県等の支援制度として、全国商店街支援センターの同様の専門家派遣制度を活用し、6件の商店街活性化事業の取組が行われたため、やや遅れました。また、今年度は制度活用件数が低調となりましたが、国等の事業を活用して、複数の商店街で活性化に向けたイベント等の取組が行われていることから、成果の状況についても、やや遅れとしました。	見直し内容 事業内容によっては、国や県の支援制度を活用する方が、商店街にとって有益な場合もあり、国や県との連携に努め、幅広いメニューの提示を行なっていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 商店街組合等	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 市内の商店街において、本事業の制度を活用した勉強会や計画策定、さらにはその成果としてのイベントや販促活動などが活発に行なわれている状態。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合 「市民アンケート」で「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合30%を目指します。 * 調査は平成27年度実施予定 (最終目標と目標年度) 30%(平成27年度)	上段:25年度実績 下段:26年度実績 -	27年度目標 30 %	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由

活動計画	どうやって目的を達成するか ・国、県、市の商店街支援制度をメニュー化するなど分かりやすいPR方法を工夫します。 ・各地域の事業者との協議などを通じて、引き続き活性化ニーズの掘り起こしに努め、勉強会等への専門家派遣などの適切な支援を行います。 ・関係部署と連携し、大学等へ商店街との連携・協働事業に関する補助制度の周知を行なうとともに、商店街とのマッチング等も含め適切な支援を行ないます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 制度活用件数 本事業による制度の活用件数を増加させ、活性化に向けた意欲ある商店街の増加を図ります。	上段:25年度実績 下段:26年度実績 0 件	27年度目標 4 件	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局
		担当課	商業振興課
事業名 商店街賑わいづくりスタート支援事業		課長名	庄村
		施策番号 IV - 2 - (1) - ②	
事業概要 商店街が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、共同宅配事業などのソフト事業について、立上げ時の経費の一部を補助します。	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)	課長	0.05 人
		係長	0.10 人
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
事業費	4,185 千円	千円	人件費
		目安の金額	3,075 千円
		職員	0.20 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 前年度(H24年度)に比べ制度活用件数が5件から6件に増加したが、目標の8件には届かなかったため、活性化のニーズのさらなる掘り起こしに努めていく必要があります。	見直し内容	各商店街のニーズに応じて、市と併用して活用できる国や県の制度について情報提供し、商店街の賑わいに寄与するイベント事業等の実施の促進に努めていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 商店街組合等	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 地域住民と連携したイベント等の実施により、商店街の活性化と地域コミュニティにおける賑わいづくりが推進	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合 「市民アンケート」で「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合30%を目指します。 *調査は平成27年度実施予定 (最終目標と目標年度) 30%(平成27年度)	-	30 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか ・北九州市の支援メニューに加え、国や福岡県の補助制度を活用することを視野に入れ、商店街に適した支援メニューの紹介に努めます。 ・各地域の事業者との協議などを通じて、引き続き活性化ニーズの掘り起こしに努め、イベント事業等への適切な支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	制度活用件数 目標値は、商店街への事前ヒアリングをふまえて予算計上した件数	6 件	7 件		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	商業振興課	
		課長名	庄村	
		施策番号		
		IV - 2 - (1) - ②		
事業名	商店街空き店舗活用事業			
事業概要	商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料等の一部を補助します(開業支援事業、店舗運営事業)。また、商店街・市場の組合が空き店舗をコミュニティー施設に活用する場合に賃借料の一部を補助します(コミュニティー支援事業)。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		6,667 千円	千円	
	人件費	目安の金額	課長 0.05 人	
		3,075 千円	係長 0.10 人	(人件費備考)
			職員 0.20 人	

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 中活特例により小倉・黒崎地区の商店街への出店が前倒しされた反動から平成25年度は活用件数が減少し、今年度も新規の活用件数が低迷しています。 本制度の活用促進を図る観点から、補助対象要件の緩和を求める議会の要望が出ています。 	見直し内容	補助対象要件の緩和を求める要望が出たことから今後、出店者のニーズや商店街の実情を把握し、検討します。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	商店街組合等	商店街の空き店舗へ出店する事業者に対し、賃借料又は改装費の一部を助成することにより、商店街での新規開業の促進や商店街の活性化が図られる状態				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合	-	30 %			
	「市民アンケート」で「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合30%を目指します。 *調査は平成27年度実施予定。 (最終目標と目標年度) 30%(平成27年度)					
	市内主要商店街の空き店舗率	16.3 %	16.3 % 未満			
	市内主要商店街の空き店舗率の改善を目指します。平成27年度までに16.3%より改善を目指します。調査は毎年実施。 (最終目標と目標年度) 16.3%未満(27年度)					

【Do】実施

活動計画	どうやって目的を達成するか	商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料等の一部を補助します(開業支援事業、店舗運営事業)。また、商店街・市場の組合が空き店舗をコミュニティー施設に活用する場合に賃借料の一部を補助します(コミュニティー支援事業)。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	制度活用件数(新規分)	-	13 件		
	目標値は、商店街への事前ヒアリングをふまえて予算計上した件数				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	商業振興課	
		課長名	庄村	
		施策番号		
		IV - 2 - (1) - ③		
事業名	商業人材育成事業			
事業概要	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援します。			■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 () (人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		3,088 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.05 人	
		3,075 千円	係長 0.10 人	
			職員 0.20 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 事業者の要望が多いテーマに加えて、消費者ニーズを踏まえ、事業者にとって必要となるテーマを選定し、計画的にセミナーを実施していく必要があると考えます。	見直し内容	事業費については要求額は全体として縮小していますが、受講者アンケートや消費者ニーズなどを把握し、商業者に有益なセミナーが開催できるよう、さらに工夫していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	事業者、商店街組合等	販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施により、事業者や商店街組合等の経営力が向上した状態			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合	-	30 %		
	「市民アンケート」で「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合30%を目指します。 * 調査は平成27年度実施予定 (最終目標と目標年度) 30%(平成27年度)				
	受講者アンケートで「満足」又は「大変満足」と答えた割合	63 %	70 %		
	講座内容が事業者の要求を満たしているのかを計るため受講者へのアンケートを行い、結果を今後の講座に反映して行く。 (最終目標と目標年度) 70%(平成27年度)				

活動計画	どうやって目的を達成するか 実践あきない塾(ネットショップセミナー、商業セミナー)等を開催し、商業・サービス業の経営者の経営力向上等を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	参加企業数(実践あきない塾)	107 社	100 社		
	ネットショップセミナー、商業セミナーの参加企業数				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	サービス産業政策課	
		課長名	田中	
		施策番号		
		IV - 2 - (2) - ①		
事業名	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業			
事業概要	本事業は、市民の健康や高齢者の生活の支援につながる「生活支援関連サービス」と様々な地域課題を解決しながらビジネスにつなげていく「ソーシャルビジネス」を地域密着・課題解決型の産業として総合的に振興することにより、「地域経済の活性化」と「新たな雇用創出」の実現を図ります。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		7,645 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.20 人	人件費
		9,050 千円	係長 0.30 人 職員 0.50 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	目標値を達成しているものの、事業推進による目標達成の継続が必要であると考えます。引き続き、民間事業者等のアイデアを活用した新サービスのビジネスモデルの創出を支援し、雇用の創出を図る必要があります。	見直し内容 助成事業の継続により、民間事業者等のアイデアの事業化を支援していくことで、新サービスの創出、雇用の創出を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内中小企業	健康・生活産業の新サービスの創出を支援し、新たな雇用創出や市民所得の向上を図ります。また、「北九州市健康・生活産業振興協議会」による健康・生活支援ビジネスに関する取組についての事例発表や、ブースの展示を行い、新たなビジネスの創出につなげてもらいたいと考えます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	健康・生活産業での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数	11 人	5 人		
	健康・生活産業での事業者連携や新規サービスの創出に向けた取組み状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)5人 毎年度				
	健康・生活産業の創出に向けた取組み実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353 人	3,000 人		
健康・生活産業の市民への周知と、業界の活性化への取組み状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに毎年度3,000人					

活動計画	どうやって目的を達成するか	・民間事業者等の優れたアイデアの事業化を支援するため、「いきいき健康生活応援！新サービス創出事業」を実施し、事業化に必要な費用の一部を助成します。 ・民間の実行委員会が、健康づくり情報などを発信する「健康フェア」と、「北九州市健康・生活産業振興協議会」の事例発表会等を共催し、事業者のビジネスチャンスを拡大する場を創出します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	助成事業への応募件数	26 件	10 件		
	企業・NPO等のアイデアを活用した新サービスのビジネスモデル創出を支援する助成事業を実施します。				
	健康・生活産業のイベント・セミナー等の開催回数	1 回	1 回		
新たな健康生活支援サービスの市民への普及促進のため、セミナー・イベント等を開催し、啓発を図ります。また、「北九州市健康・生活産業振興協議会」の事例発表の開催等により、情報交換やビジネスマッチングの場を積極的に提供します。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	サービス産業政策課	
		課長名	田中	
		施策番号		
		IV - 2 - (2) - ①		
事業名	健康・生活産業振興事業			
事業概要	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・生活サービス産業分野での課題・ニーズの共有化を図りながら、新たなサービスの創出に取り組むことにより、高齢者ニーズに対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、「北九州市健康・生活産業振興協議会」を設立し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等の健康・生活関連サービス産業における企業間の交流や個別企業への具体的な支援等を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図ります。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		3,500 千円	千円	
		目金の金額	課長 0.10 人	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
		6,900 千円	係長 0.20 人	
			職員 0.50 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 新たな雇用とサービスの向上を図るために、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等の健康・生活産業における総合的な支援と個別的な支援の双方向の支援を行っていく必要があります。	見直し内容	健康・生活産業振興協議会において、総会やセミナー等の相対的な支援を行っていくと同時に、企業間のマッチングやプロジェクトの創出など個別的な支援も実施していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	市内中小企業等	北九州市の健康・生活産業における企業の関心を高め、機運を醸成することにより、新たなビジネスモデルを創出し、新規雇用の創出・サービスの向上を図ります。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	健康・生活産業における雇用の創出数 健康・生活産業における事業者連携や新規サービスの創出に向けた取組み状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)5名 平成27年度	-	5 人		

活動計画	どうやって目的を達成するか 北九州市健康・生活産業振興協議会を開催し、進出を希望する分野の座学(部会や勉強会、セミナー等)や視察、ビジネスマッチングを行い、本市の健康・生活産業における企業の関心を高め、機運を醸成し、新規雇用の創出・サービスの向上を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	健康・生活産業振興協議会の開催数 北九州市の健康・生活産業における企業の関心を高め、機運を醸成するために、会員企業に対し進出を希望する分野の座学や視察等を行います。 国の支援メニューを活用したプロジェクトへの応募件数 市内サービス産業における雇用創出、サービスの向上を図るため、国の支援メニューを活用し新たなサービス事業を支援します。	-	3 回 5 件		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	サービス産業政策課	
		課長名	田中	
		施策番号		
		IV - 2 - (2) - ②		
事業名	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業			
事業概要	本事業は、市民の健康や高齢者の生活の支援につながる「生活支援関連サービス」と様々な地域課題を解決しながらビジネスにつなげていく「ソーシャルビジネス」を地域密着・課題解決型の産業として総合的に振興することにより、「地域経済の活性化」と「新たな雇用創出」の実現を図ります。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		7,645 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.20 人	
		9,050 千円	係長 0.30 人	
			職員 0.50 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	目標値を達成しているものの、事業推進による目標達成の継続が必要であると考えます。引き続き、民間事業者等のアイデアを活用した新サービスのビジネスモデルの創出を支援し、雇用の創出を図る必要があります。	見直し内容
			助成事業の継続により、民間事業者等のアイデアの事業化を支援していくことで、新サービスの創出、雇用の創出を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内中小企業	健康・生活産業の新サービスの創出を支援し、新たな雇用創出や市民所得の向上を図ります。また、「北九州市健康・生活産業振興協議会」による健康・生活支援ビジネスに関する取組についての事例発表や、ブースの展示を行い、新たなビジネスの創出につなげてもらいたいと考えます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	健康・生活産業での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数	11 人	5 人		
	健康・生活産業での事業者連携や新規サービスの創出に向けた取組み状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)5人 毎年度				
	健康・生活産業の創出に向けた取組み実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353 人	3,000 人		
健康・生活産業の市民への周知と、業界の活性化への取組み状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに毎年度3,000人					

活動計画	どうやって目的を達成するか	・民間事業者等の優れたアイデアの事業化を支援するため、「いきいき健康生活応援！新サービス創出事業」を実施し、事業化に必要な費用の一部を助成します。 ・民間の実行委員会が、健康づくり情報などを発信する「健康フェア」と、「北九州市健康・生活産業振興協議会」の事例発表会等を共催し、事業者のビジネスチャンスを拡大する場を創出します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	助成事業への応募件数	26 件	10 件		
	企業・NPO等のアイデアを活用した新サービスのビジネスモデル創出を支援する助成事業を実施します。				
	健康・生活産業のイベント・セミナー等の開催回数	1 回	1 回		
新たな健康生活支援サービスの市民への普及促進のため、セミナー・イベント等を開催し、啓発を図ります。また、「北九州市健康・生活産業振興協議会」の事例発表の開催等により、情報交換やビジネスマッチングの場を積極的に提供します。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局
		担当課	新産業振興課
		課長名	仲道
事業名	情報産業振興事業		施策番号
		IV - 2 - (2) - ③	
事業概要	ICT技術を活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に設立されたヒューマンメディア財団と連携し、ICT産業の振興に寄与するための施策を実施します。		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	27年度当初予算額 58,668 千円	27年度執行額 千円	(事業費備考) 目安の金額 12,225 千円 課長 0.15 人 係長 0.60 人 職員 0.60 人 (人件費備考)

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 e-PORT関連の売上高は大幅に増加しており、また、人材育成事業も順調に実績を上げているため、大きな課題はありません。	見直し内容	北九州e-PORT構想フェーズⅢの成果として集積してきたICT基盤を活用して、地域の課題解決を実現する事業を支援するプラットフォームの検討を行い、地元IT企業の事業支援に力点を置きます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	地元IT系企業	市内の情報産業の振興により、企業の売上高の増、雇用増、設備投資の拡大など、地域経済の活性化を図ります。また、情報通信技術を活用して市民・企業の利便性向上を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	e-PORT関連(データセンター、情報倉庫など)の売上高	87.26 億円	-		
	北九州e-PORT構想の実施によって集積した情報産業に関連する企業の売上高の推移を把握して、施策の効果を測定します。 (最終目標と目標年度) 現e-PORT構想は、H26年度末で終了し、現在次期構想「北九州e-PORT構想2.0」の策定を行っています。H27年度以降の成果指標は、北九州e-PORT構想2.0の目標を鑑みてH27年6月頃設定します。				
	高度ICT人材育成事業で育成する人材数	101 人	-		
	講座や研修会の受講で、高度なICT技術を有する人材を育成する人数を指標とします。 (最終目標と目標年度) 現e-PORT構想は、H26年度末で終了し、現在次期構想「北九州e-PORT構想2.0」の策定を行っています。H27年度以降の成果指標は、北九州e-PORT構想2.0の目標を鑑みてH27年6月頃設定します。				

活動計画	どうやって目的を達成するか ○平成27年度に策定する北九州e-PORT構想2.0に基づき、情報産業の振興への事業に取り組みます。 ○地域課題に対応したICTプロジェクト推進事業として、農業分野などにおいてICTを活用したサービスの実装を行います。 ○情報産業を支える高度なICT人材を育成する、人材育成事業に取り組みます。 これらの事業の実施については、ヒューマンメディア財団と連携して取り組みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	北九州進出・活用促進を目的としたセミナー・展示会参加人数	1,130 人	-		
	事業継続や災害対策の拠点としてのe-PORTを紹介し、事業継続などを目的とした企業の北九州進出・活用促進のためのセミナーや展示会への参加人数を指標とします。(平成24年度まではセミナー、25年度以降は展示会出展) ※H27年度以降の活動指標は、次期構想「北九州e-PORT構想2.0」に基づく成果指標により策定します。				
	高度ICT人材育成事業の開催回数	10 回	-		
	高度なICT技術を有する人材を育成するための講座や研修会の実施回数を指標とします。 ※H27年度以降の活動指標は、次期構想「北九州e-PORT構想2.0」に基づく成果指標により策定します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	サービス産業政策課	
		課長名	田中	
		施策番号		
		IV - 2 - (2) - ④		
事業名	サービス産業専門家育成事業			
事業概要	サービス産業が更なる成長を遂げるためには、サービスに関して高いレベルの知識と専門性を有し、サービス産業の現場で、業務の改善や接客サービスの向上などの生産性向上の取組みを指導できる人材が求められています。そこで、育成道場を開設し、企業の幹部社員や現場の責任者などの方を、北九州地域内で活躍できるサービス産業分野に特化した専門家、実践者として育成していきます。			
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費
	2,555 千円	千円		目安の金額
				課長 0.10 人
				係長 0.20 人
				職員 0.20 人
				(人件費備考)
				()

【Action】改善				
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	製造業に関する専門家、現場の実践者は市内に多数いますが、サービス産業の専門家や、企業内で実践的に指導できる人材はほとんどいません。	見直し内容	サービス産業を支援する際に必要となるノウハウや、決算書分析のポイントなどについて、事例を紹介しながらわかりやすく解説する育成道場を平成25年度に開設しました。今後、内容の充実を図っていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	サービス業の幹部社員や、現場責任者	育成した人材の適切な指導による市内サービス事業所の売上げの向上など、成功モデルを数多く創出し、市内サービス産業の底上げや競争力強化につなげていきます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	育成道場の受講者人数	27 人	20 人		
	市内サービス産業の底上げや競争力強化を図るためには、生産性向上の取組みを指導できる人材の育成が欠かせないことから、育成道場の受講者人数を成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度20人				

活動計画	どうやって目的を達成するか	道場長をはじめ経験豊富な講師陣と相談しながら、サービス産業を支援する際に必要となるプロジェクトマネジメントの手法やノウハウなど、現場で役立つ実践的なカリキュラムを企画立案し、専門家、実践者の育成に努めていきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	育成道場の開催回数	6 回	6 回		
	専門家、実践者の育成のためには、充実した講義、フィールドワークが必要となるため、活動の指標として設定しました。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	サービス産業政策課	
		課長名	田中	
		施策番号		
		IV - 2 - (2) - ④		
事業名	サービス産業集積促進事業			
事業概要	市内に新たなサービス産業を集積するために、東京都、大阪府等の民間企業を訪問し、本市進出への可能性をヒアリングするとともに、本市進出へのインセンティブとなりうる施策の調査を行います。また、市内企業の第二創業も視野に入れ、市内外の企業を対象にサービス産業の集積を図っていきます。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		1,500 千円	千円	
		目金の金額	課長 0.10 人	人件費
		4,650 千円	係長 0.20 人	
			職員 0.20 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	本市にあまりない業種の民間企業が本市に進出する可能性を調査することにより、新たなサービス産業の集積を目指す必要があります。	見直し内容 以前は広範に企業を訪問し、情報収集に努めていましたが、今年度からは、先方との信頼関係を築き、情報交換を行うため、1社に複数回訪問することとしました。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	市内外企業	サービス産業を本市に集積させます。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	新たな雇用創出数 サービス産業の集積の目的は、市内外企業の本市進出・第二創業に伴う雇用の創出とまちのにぎわいです。そのために、新たな雇用創出数を成果指標とします。 (最終目標と目標年度)4人 毎年度	-	4 人		

活動計画	どうやって目的を達成するか	市内外企業を訪問することにより、本市進出に関する課題や、本市に集積しやすいサービス産業の業種を調査します。また、市外企業の本市進出、市内企業の第二創業のインセンティブとなる施策を創出します。将来的にこれらの調査結果、施策を活用し本市にサービス産業を集積させます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	市内外企業訪問数 市内外企業の訪問数を指標としました。より多くの市内外企業を訪問することにより、市内外企業が抱えている問題点の把握や必要と考える支援等をヒアリングしていきます。	-	200 件		
	市内外企業の本市進出・第二創業件数 新たな雇用創出数に対して、市内外企業の本市進出・第二創業件数を参考指数にします。	-	2 件		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	サービス産業政策課	
		課長名	田中	
		施策番号		
		IV - 2 - (2) - ④		
事業名	サービス産業振興事業			
事業概要	サービス産業の振興に関するシンポジウムや各種支援策を実施し、市内サービス産業の競争力向上を図ります。			■ 直営 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 ■ 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		3,187 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.20 人	(人件費備考)
		10,800 千円	係長 0.40 人	
			職員 0.60 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	全国平均に比べても市内サービス産業の生産性は低いので、さらにサービス産業の振興策についての普及啓発やサービス事業者への支援をしていきます。	見直し内容
			福岡県産業デザイン振興協会や西日本工業大学との連携を密にし、事業効果を維持しながら効率化を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内サービス事業者及びその従業者	市内雇用数の8割を占めるサービス事業者の振興策に関する知識等を向上させ、市内サービス産業の競争力を上げます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	シンポジウムの参加人数	171 人	150 人		
	サービス産業の底上げやデザイン力強化のためには、市内サービス事業者への周知、啓発が欠かせないことから、成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)150人 平成27年度				
	市内中小企業のデザイン賞受賞数	2 件	3 件		
市内中小企業のデザイン賞の受賞は、他の企業がデザインの重要性を再認識するきっかけとなるため、成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)3件 平成27年度					

活動計画	どうやって目的を達成するか	サービス産業振興に関する啓発を目的としたシンポジウムや勉強会を行い、意欲的に取り組むサービス事業者を育成します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	シンポジウムの開催回数	1 回	1 回		
	サービス産業の競争力強化のためには、デザインの重要性や生産性の向上等について、普及啓発する必要があることから、活動の指標として設定しました。				
	デザイン勉強会等育成企業数	10 社	10 社		
地域にデザインの土壌を築いていくためには、デザイン勉強会に恒常的に参加している企業数を増やすことが重要であることから、活動の指標として設定しました。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	食の魅力創造・発信室	
		課長名	香月	
		施策番号		
		IV - 2 - (3) - ①		
事業名	北九州の食の魅力創造・発信事業 (6次産業化の推進)			
事業概要	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により新商品を開発する「農商工連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組みを支援します。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考) 平成26年度補正予算で計上し繰越したもののうち6次産業化の推進は8,000千円。	人件費
	36,800 千円	千円		目安の金額
				課長 0.20 人 係長 0.40 人 職員 0.60 人
				(人件費備考)

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題 ビジネスマインドを持ち、積極的に6次産業化に取り組む生産者が限られていること、また、6次産品の魅力が市民に認知されていないことが課題です。	見直し内容	シンポジウムや研修会の開催により6次産業化の機運醸成を図るとともに、商談会出展支援などによる販路開拓支援の取組を行います。また、イベント、展示会、HPなどを活用し、6次産品の認知度向上を図ります。
----	--	-------	--

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	【Do】実施 → 【Check】評価	
	農林漁業者、市民	農林漁業者の6次産業化の機運を高め、6次産業化に取り組む生産者を増やし、所得の向上及び雇用の増加を目指します。 市民の6次産品に対する認知度の向上を目指します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	6次産業化の取組による雇用増(累計)	0 人	3 人		
	6次産業化の取組みにより雇用創出が期待されることから、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度までに3人				
	展示商談会出展における商談成立件数(累計)	1 件	25 件		
販路開拓が6次産業化の成否の鍵となることから、展示商談会における商談成立件数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度までに25件					

【Check】評価(分析)

活動計画	どうやって目的を達成するか	・6次産業化シンポジウムの開催等により6次産業化の機運醸成や普及啓発を図ります。 ・意欲のある生産者に対するアドバイスや事業化する上で必要な連携相手とのマッチングを行うとともに、展示商談会への出展、ICTを活用した販路開拓支援などにより、新商品開発や販路開拓の支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	展示商談会の出展者数(単年度)	7 社・団体	20 社・団体		
	6次産品の販路開拓のため、展示商談会への出展を働きかけます。				
	6次産業化シンポジウムにおける参加者の満足度(単年度)	78 %	80 %		
「シンポジウムの参加者によるアンケート結果」において、「役に立った」とした人の割合を増やします。					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	食の魅力創造・発信室	
		課長名	香月	
		施策番号		
		IV - 2 - (3) - ①		
事業名	地元いちばん推進事業 (地産地消の推進) (旧地産地消・学校給食推進事業)			
事業概要	市内の農林水産業の応援団として、地産地消サポーター制度を運営します。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消をすすめるものです。また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図ります。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費
	7,570 千円	千円		目安の金額 課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.50 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 市内産農林水産物の消費拡大を図るための地産地消活動として、イベント等を活用したPRに加え、地産地消サポーターを活用した啓発活動に、より力を入れていく必要があります。	見直し内容	引き続き、イベント等での市内産農林水産物の紹介や地産地消サポーターへの情報発信等を行います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 農林水産業者	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 市内産農林水産物の消費拡大により、高付加価値化や生産拡大を図り、農林水産業者の経営安定を目指します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	直売所等の販売額	14.7 億円	15.0 億円		
	地元産農林水産物を中心に販売する直売所での販売額の増加は、生産者の所得向上につながることから、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度 15億円				

活動計画	どうやって目的を達成するか 地産地消サポーターの活動状況等を周知し、地産地消をすすめるため、イベント開催時に市内産農林水産物や直売所をPRするパンフレットの配布やサポーター制度について紹介し、登録を進めていきます。消費者等の地産地消サポーターに農林水産業の生産現場を知ってもらうために、産地見学会を開催します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	地産地消サポーター制度をPRするイベントへの参加回数	40 回	20 回		
	展示や販売のPRイベントの中で、サポーターの活動等を紹介するなど地産地消に関するコーナーを設け、制度の周知と加入促進の機会を増やします。				
	産地見学会への参加人数	10 人	40 人		
地産地消サポーターを対象に、農林水産業の生産現場を見て、生産者の声を聞ける場としての産地見学会を開催します。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局						
		担当課	農林課						
事業名 高野地区ほ場整備事業		課長名	森元						
		施策番号 IV - 2 - (3) - ②							
事業概要	小倉南区高野地区において、未来に引き継ぐ農業の生産基盤としてほ場整備を行い、魅力ある中山間地農業を振興し、豊かな農村作りに取り組みます。	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)						
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.50 人
		84,594 千円	千円	千円		6,900 千円			

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 本市の農業を振興するためには、ほ場整備をすすめ、農業の生産基盤を強化する必要があります。	見直し内容	高野地区のほ場整備事業(第3期)に取り組みます。また、埋蔵文化財調査も併せて実施します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 地元農家	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 生産効率を高め、本市の農業生産額の増加を目指します。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 整備後に新たに行う野菜の作付け面積累計	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	ほ場整備の工事完了後(平成28年度予定)、従来の稲作のみの農業から、新たに野菜の作付けを開始し、農業生産額の増加に努めます。	-	単年度目標設定なし		
	(最終目標と目標年度) 野菜の作付面積(累計) 4.8ha 平成31年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか 整備工事が円滑に進むよう土地の状況を把握し、将来的に集約する農地の姿を農家と共有します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) ほ場整備手続き、設計及び工事の進捗率	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	法手続き(国有地編入、計画概要の公告、事業計画の作成報告、竣工後の換地の実施等)、実施設計及びほ場等整備工事(第1~4期)等を行います。	60 %	80 %		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	農林課	
		課長名	東條	
		施策番号		
		IV - 2 - (3) - ②		
事業名	人づくり担い手対策事業			
事業概要	新たな農業従事者の育成や、営農組織や認定農業者等への活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保します。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		20,012 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.10 人	(人件費備考) 農林課、東・西農政事務所職員合計
		9,150 千円	係長 0.20 人	
			職員 0.80 人	

【Action】改善				
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	農業改善計画の目標所得達成者の割合が目標を達成していません。	見直し内容	農業資材費(種子、肥料、農薬、燃料、出荷容器等)の上昇に対し、販売価格が下落しているため、目標所得の達成が難しくなっています。このような状況の中、目標所得を達成若しくは目標所得に近づくよう、関係機関の協力を得ながら経営改善指導に取り組みます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	農業の担い手	新たな担い手の育成や認定農業者を支援することで、農業従事者の高齢化や後継者不足が進んでいる現状の緩和を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市内で新規に就農した者	12 件	20 件		
	独立自営と親元就農で新たに農業参入した経営体 (最終目標と目標年度)平成27年度 20件				
	所得目標を達成した認定農業者の割合	5.4 %	20 %		
経営感覚に優れた生産者の育成 (最終目標と目標年度)平成27年度 20%					

活動計画	どうやって目的を達成するか	新規就農研修の充実と研修参加者の増加を図るとともに、認定農業者数の増加を図るため、経営診断の実施等による経営内容のチェックを働きかけます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	新規就農研修参加者数	7 人	10 人		
	就農研修への参加者を増やすため、あらゆる機会を捉え広報します。				
	経営診断等の実施	6 人	48 人		
経営改善計画策定から5年を目的に経営診断の受診を勧めます。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局
		担当課	農林課
事業名 放置竹林対策事業		課長名	森元
		施策番号 IV - 2 - (3) - ③	
事業概要	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっています。このような竹林の拡大防止のため、たけのこ生産竹林への再生を行います。また さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸出す事業を行います。		事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
	コスト	27年度当初予算額 27年度執行額 (事業費備考) 4,300 千円 千円 目金の金額 課長 0.05 人 3,075 千円 係長 0.10 人 職員 0.20 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 たけのこ生産団体やNPO等の市民の力を活用した草の根的活動により一定の成果を上げていますが、全体の解消には至っていません。	見直し内容	竹林整備に関心を持つNPO団体等や個人に対し、竹林整備のための講習会を開催し、竹林整備の裾野拡大を図ります。また、伐採した竹の処分のために使用する、竹粉碎机の貸出を推進します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 放置竹林	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) ・放置竹林をたけのこ生産竹林に再生します。 ・放置竹林対策に取組むNPO団体等の活動を側面から支援します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	竹林の伐採面積(累計)	23 ha	103 ha		
	放置竹林の伐採・整理・運搬や伐採跡地の整備を行います。 (最終目標と目標年度)103ha/(H23年度から27年度までの累計)				

活動計画	どうやって目的を達成するか 放置竹林伐採後の竹材の活用・処分のため、市民やNPO団体等を対象に小型竹粉碎机を無料で貸し出します。また、竹林整備活動を実施するボランティア等の裾野拡大のため、竹林整備のための講習会を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	竹粉碎机の貸し出し件数	— 回	15 回		
	放置竹林を伐採後の竹材の活用・処分のため、市民やNPO団体等を対象に小型竹粉碎机を無料で貸し出します。				
	竹林整備のための講習会を開催	1 回	1 回		
竹林整備活動に取組むボランティア等を対象とした講習会を開催します。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

事業概要				担当局	産業経済局
				担当課	水産課
事業名 里海づくり推進事業				課長名	樋渡
				施策番号 IV - 2 - (3) - ③	
事業概要 人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進します。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給します。				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
				(人件費備考)	
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	目金の金額	課長	0.20 人
	119,186 千円	千円	21,925 千円	係長	0.95 人
				職員	1.35 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	活動指標の「藻場の造成」と「種苗放流尾数」については目標を達成しましたが、成果目標の「年間漁獲量」については、やや遅れが生じています。全国的に沿岸漁業の年間漁獲量は減少しており、北九州市も同様の傾向を示しており、成果目標の達成は難しい状況にあります。	見直し内容
		全国的に沿岸漁業の年間漁獲量は減少しており、北九州市も同様の傾向を示していますが、年間漁獲量の減少に歯止めをかけ、成果目標を達成するためには、「藻場の造成」や「種苗放流」などの里海づくりを継続して行う必要があります。	

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 漁業経営の安定化 水産物の安定供給	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、藻場・干潟の再生、漁場整備、魚介類の放流などを行い、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市内水産物の年間漁獲量(集計は1~12月で行っています) 平成11年から平成13年の平均漁獲量は約4,400トンでした。そこで、藻場・干潟の保全や種苗の放流を行うことにより、平成25年の漁獲量の目標を約1割増の4,800トンとしました。 (最終目標と目標年度) 4,800トン(平成26年度以降も維持)	4,122 トン	4,800 トン		

活動計画	どうやって目的を達成するか 本施策は複数の事業を組み合わせで行っています。水産物の産卵場や育成場となる藻場の造成や、干潟の資源回復を図るとともに、藻場の食害生物の駆除活動などに対する補助を行います。また、アワビ、アカウニ、ガザミなどの直接放流や中間育成後の放流事業に対しても補助を行い、水産資源の回復を図ります。さらに、水産物のブランド化による付加価値向上を図ります。これらのことを、計画的に実施することにより、目的を達成できるようにします。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	藻場の造成面積 新たに藻場を造成することにより、漁獲量の増産・安定化を図ります。 (最終目標:平成27年度までに、81,273㎡の藻場を造成)	62,082 ㎡	81,273 ㎡		
	種苗の放流尾数 アワビ、アカウニ、ガザミなどの種苗を放流することにより、漁獲量の安定化を図ります。	625 万匹	1,000 万匹		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	総合農事センター
					課長名	内村
事業名	総合農事センター管理運営事務				施策番号	
					IV - 2 - (3) - ④	
事業概要	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営しています。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.50 人
	60,342 千円	千円			53,250 千円	係長 1.00 人 職員 5.00 人
						(人件費備考)

【Action】改善		
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 成果指標である集客や活動計画は予定通り進んでおり、成果も順調に上がっている。今後とも目標達成に向けて新しい取り組みを積極的に行うことが課題。	見直し内容 計画に沿った活動を継続するとともに、集客に向けたイベントの誘致・実施、センターの魅力向上と情報発信のご入れを行います。また、経費削減のため、老朽施設や利用率の低い施設の見直しを行います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	対象(誰を、何を) 一般市民 農業者	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 市民の農業の理解を深める場として、市民の多くの方にご来場いただき、市内農業の理解を深めていただく。また、市内農業の振興のため、栽培にかかる試験研究や展示栽培を行うことで、農業者の営農上の課題解決を図ります。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	総合農事センター入場者数	305 千人	320 千人			
	市民に農林業についての理解を深めてもらうため、多くの方にご来場いただくことが必要で、指標として理解しやすい。 (最終目標と目標年度) 320千人 平成27年度					

活動計画	どうやって目的を達成するか 試験研究や展示栽培については、農家所得向上に寄与するため積極的に取り組んでいきます。入場者数の増加を図るため、バラ園や中央花壇等の周年を通した植栽や芝生広場の手入れなど園内の植栽の充実を図ります。また、市民向けの園芸講座や親子対象の食育講座を開催し、職場体験の受入も進めます。あわせて、経費節減のため管理運営にかかる委託業務等の見直しを行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	試験研究や試験栽培の課題数	22 課題	20 課題			
	センターで行っている試験研究や栽培試験の課題数を指標としています。					
	職場体験受入数及び園芸講座の受講者数	798 人	600 人			
	職場体験は、中学生や高校生などを対象に実施しています。また社会人向けの講座等の開催を支援しています。園芸講座は市民向け講座で、全5回のコースで、春と秋の2回開催しています。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局			
		担当課	水産課			
		課長名	樋渡			
事業名	水産物供給基盤整備事業(補助)					
					施策番号	
IV - 2 - (3) - ⑤						
事業概要	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤(防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など)を整備します。					
					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.25 人
	441,290 千円	千円			23,750 千円	係長 0.25 人 職員 2.45 人
					(人件費備考)	

【Action】改善		
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 天候不良等により、一部繰り越したため、工事の進捗が「やや遅れ」となっています。	見直し内容 早期発注に努め、工事の進捗を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	水産物供給基盤(防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など)	防波堤や岸壁、道路などの施設を整備することによって、漁業活動の効率性、安全性を高め、水産業の健全な発展及び市民への新鮮で安全、安心な水産物の安定的供給に寄与し、もっと豊かで住み良い漁村を実現します。	成果の状況		
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市内水産物の年間漁獲量(集計は1~12月で行っています。) 平成11年から平成13年の平均漁獲量は約4,400トンでした。 防波堤や岸壁、道路などの施設を整備することによって、漁業活動の効率性、安全性を高めることにより、平成25年の漁獲量の目標を約1割増の4,800トンとしました。 (最終目標と目標年度) 4,800トン(H26年以降も維持)	4,122 t	4,800 t		

活動計画	どうやって目的を達成するか 曾根漁港の道路を整備(上部工L=275m)し、漁業活動の円滑化を図ります。 柄杓田漁港において、防潮壁と陸間(高潮の流入を防ぐ門)を整備(L=240m)し、馬島漁港においては、防波堤の嵩上げを実施(L=65m)し、安全・安心で住みよい漁村を実現します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	漁港施設果積整備延長 防波堤や岸壁、道路などの施設を整備した果積延長です。	509 m	1,788 m		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	鳥獣被害対策課	
		課長名	荒木	
		施策番号		
		IV - 2 - (3) - ⑤		
事業名	有害野生鳥獣被害対策事業			
	事業概要 イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施します。			
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費
	15,813 千円	千円		
		目安の金額	課長 1.00 人	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
		29,000 千円	係長 1.00 人	
			職員 1.00 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の 評価結果 を受けて の課題 イノシシやサルなどの野生鳥獣が市街地に出没しないようにします。	見直し内容	小倉南区ではサルの群れ、門司区などではイノシシの出没が問題となっています。 そこで、野生鳥獣対策の事業を統合して、総合的な対策を推進します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市街地等に出没する有害野生鳥獣	野生鳥獣による被害や市街地への出没回数を減じるとともに、市民が適切な防除対策や出没時の対処ができるようになります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	イノシシによる農作物被害額	-	千円 /年度 以下		
	イノシシによる農作物被害額を目標値5,058千円/年度以下にします。 (最終目標と目標年度) 平成35年度までに2,800千円/年度以下		5,058		
	市民からの野生鳥獣の相談件数	-	件 /年度 以下		
市民からのイノシシ・サルの相談件数を600件/年度以下にします。 (最終目標と目標年度) 平成35年度までに250件/年度以下		600			

活動計画	どうやって 目的を達成するか イノシシなど有害野生動物の捕獲を推進するとともに、被害防除対策等について、市民啓発を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	イノシシの捕獲頭数	-	頭 /年度 以上		
	イノシシの有害鳥獣捕獲を推進します。		700		
	市民研修・講習会の開催回数(区役所開催分を含む)	-	回 /年度 以上		
「野生動物に魅力のないまちづくり」等をテーマに講習会等で地域住民へ周知・啓発します。		50			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	雇用政策課	
		課長名	小野	
		施策番号		
		IV - 3 - (1) - ①		
事業名	集まれ若者！キタキュー就職促進事業			
事業概要	本市では、多くの地元企業が新卒者を採用したいと考えていますが、学生にこれらの企業情報とその魅力が十分に伝わっていないため、市外の有名企業と比較して就職先として目を向けられていない状況にあります。このような現状を踏まえて、①地元企業情報の提供・マッチング機会の創出、②地元企業の若年者採用支援により、市内・市外の学生の地元企業に対する理解を深めるとともに、若年者の地元企業への就職と市内定住の促進を図ります。 (1) 学生向け就職情報サイト「キタキュー就職ナビ」の運営 (2) 就職イベント(合同会社説明会)の開催 (3) 企業見学バスツアーの開催 (4) 高校生就職応援マガジンの作成・配布			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		18,475 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.05 人	
		12,700 千円	係長 0.35 人	
			職員 0.95 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 ・新卒採用希望の企業と学生のミスマッチ解消に向け、「キタキュー就職ナビ」の更なる掲載企業数の増加、情報の充実及び学生への周知が課題です。 ・企業見学バスツアーによる地元企業PRについては、市内高校生だけでなく市内大学生も対象にすることが求められています。	見直し内容	・キタキュー就職ナビ会員企業を増やすなどサイト内情報の充実に加え、学生へのPRを強化します。 ・企業見学バスツアーの参加者を市内高校生の他、市内大学生も対象に事業を実施します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市内外の学生	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 北九州地元企業への就職を促進します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) キタキュー就職ナビの掲載企業数	上段:25年度実績 下段:26年度実績 130 社	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	地元企業情報の提供を図る取組みとして指標に設定しました。 (最終目標と目標年度)150社 平成27年度		150 社		
	企業見学バスツアー参加校数	5 校	11 校		
	地元企業のPRと就業意識の向上を図るため、地元企業を見学するバスツアーを開催します。 (最終目標と目標年度)11校 平成27年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか 平成26年度卒業で就職した者が10名以上、又は、就職者の割合が5%を超える市内の高校(工業高校を除く)及び市内大学を対象に積極的な参加を働きかけます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) キタキュー就職ナビ会員企業数	上段:25年度実績 下段:26年度実績 266 社	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	地元企業情報の提供を図る取組みとして指標に設定しました。		300 社		
	アンケート発送校	22 校	30 校		
	対象学校の就職支援担当者宛にアンケートを発送し参加を募ります。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局		
		担当課	雇用政策課		
		課長名	天本		
事業概要		施策番号			
事業名	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト				
事業概要	北九州市内企業が全国から即戦力となる人材を確保しやすくするため、本市独自のサービスとして、市内企業の求人情報や本市の生活関連情報の提供に加えて、専任コンサルタントによる面接希望の取次ぎやカウンセリング、新規求人への発掘等により、本市の通勤圏外に居住するU・Iターン就職希望者（学生を除く）の支援を行っています。 さらに若年人材等の地方への還流を促進するため、新たに首都圏への案内窓口設置・出張相談を実施します。				
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考) 平成26年度補正予算で計上し繰越したものの	人件費	目安の金額
	20,000 千円	千円			8,375 千円
				課長	0.05 人
				係長	0.15 人
				職員	0.84 人
				(人件費備考)	
				■ 直営 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 ■ 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 代表的な成果指標が目標どおり成果を得ることができました。平成25年度も、U・Iターン就職者数が145名となるなど、順調に成果が出ています。しかしながら、人手不足が全国的な課題となる中で、人材獲得のための地域間競争も更に激しさを増すと見込まれ、より多くのU・Iターン就職希望者の獲得と支援が必要になります。	見直し内容	U・Iターン就職希望者や市内企業の担当者へのきめ細かな相談支援を継続します。さらに、首都圏に案内窓口を設置したり、専任コンサルタントによる出張相談を実施し、より充実した相談支援にも取り組みます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市内企業	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 市内企業が高度な技術や経験を有する即戦力の人材を確保できるよう、U・Iターン就職の支援を行います。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) U・Iターン就職者数 能力の高い人材を地元企業に結びつけることが、地域企業のニーズに沿った人材の確保につながることを考え、U・Iターン就職者数を指標に設定しました。雇用情勢の影響を受けやすいことから、平成21年度～平成25年度実績の平均値から約15%増の140人と設定しました。 (最終目標と目標年度)140人 平成27年度	上段:25年度実績 下段:26年度実績 145 人	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
			140 人		

活動計画	どうやって目的を達成するか 様々な技術や経験を有するU・Iターン就職希望者(登録者)を募ることが必要と考えます。登録者を募るため交通広告等の様々な広報を効率的・効果的に実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) U・Iターン事業登録者数 より多くのU・Iターン就職希望者に支援を行うことが重要なため事業登録者数を指標として設定しました。	上段:25年度実績 下段:26年度実績 966 人	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
			1,000 人		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局			
		担当課	雇用政策課			
		課長名	天本			
事業概要						
事業名	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト				施策番号	
					IV - 3 - (1) - ②	
事業概要	北九州市内企業が全国から即戦力となる人材を確保しやすくするため、本市独自のサービスとして、市内企業の求人情報や本市の生活関連情報の提供に加えて、専任コンサルタントによる面接希望の取次ぎやカウンセリング、新規求人への発掘等により、本市の通勤圏外に居住するU・Iターン就職希望者(学生を除く)の支援を行っています。 さらに若年人材等の地方への還流を促進するため、新たに首都圏への案内窓口設置・出張相談を実施します。				■ 直営 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 ■ 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
					(人件費備考)	
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考) 平成26年度補正予算で計上し繰越したものの	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
	20,000 千円	千円	千円	8,375 千円	係長 0.15 人	職員 0.84 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 代表的な成果指標が目標どおり成果を得ることができました。平成25年度も、U・Iターン就職者数が145名となるなど、順調に成果が出ています。しかしながら、人手不足が全国的な課題となる中で、人材獲得のための地域間競争も更に激しさを増すと見込まれ、より多くのU・Iターン就職希望者の獲得と支援が必要になります。	見直し内容	U・Iターン就職希望者や市内企業の担当者へのきめ細かな相談支援を継続します。さらに、首都圏に案内窓口を設置したり、専任コンサルタントによる出張相談を実施し、より充実した相談支援にも取り組みます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市内企業	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 市内企業が高度な技術や経験を有する即戦力の人材を確保できるよう、U・Iターン就職の支援を行います。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	U・Iターン就職者数 能力の高い人材を地元企業に結びつけることが、地域企業のニーズに沿った人材の確保につながることを考え、U・Iターン就職者数を指標に設定しました。雇用情勢の影響を受けやすいことから、平成21年度～平成25年度実績の平均値から約15%増の140人と設定しました。 (最終目標と目標年度)140人 平成27年度	145 人	140 人		

活動計画	どうやって目的を達成するか 様々な技術や経験を有するU・Iターン就職希望者(登録者)を募ることが必要と考えます。登録者を募るため交通広告等の様々な広報を効率的・効果的に実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	U・Iターン事業登録者数 より多くのU・Iターン就職希望者に支援を行うことが重要なため事業登録者数を指標として設定しました。	966 人	1,000 人		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	雇用政策課	
		課長名	天本	
		施策番号		
		IV - 3 - (1) - ②		
事業名	若者ワークプラザ北九州運営事業			
事業概要	若年者を取り巻く厳しい雇用環境を踏まえ、就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」を設置し、就業相談、セミナー、職業紹介等の実施により、若年者の就業を促進します。			
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費
	80,622 千円	千円		目安の金額
				課長 0.13 人
				係長 0.30 人
				職員 0.40 人
				(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	代表的な成果指標が概ね目標どおりの成果を得ることができました。しかしながら、依然として求職者の有名企業志向と求人(企業側)の厳選採用等がミスマッチとなっており、また、雇用情勢の改善に伴い、利用者が減少していることが成果目標に届かなかった原因だと考えます。	見直し内容
		雇用情勢は改善してきていますが、雇用のミスマッチ解消は今後も重要であるため、より効果的な支援、関係機関との連携、利用促進に取り組みます。	

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	概ね40歳までの若年求職者	若者ワークプラザ北九州の運営により、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、地元企業への就職を促進します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	就職決定者数	1,185 人	1,200 人		
	若年者の就職支援の成果を表す指標として、若者ワークプラザ北九州の利用者のうち、就職が決定した人数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 1200人 平成27年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか	求職者と企業のミスマッチ解消のため、市、求人開拓員、カウンセラーでの連絡会議を定期的開催し、求職者のニーズに合う求人の獲得とマッチングに努めます。また、関係機関との連携を活かしながら支援に取組み、広報の充実について検討します。その他、新たなセミナーや就職イベントの開催、市内企業の魅力を求職者へ発信する取組みを実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	カウンセリング利用者数(延べ数)	12,835 人	13,500 人		
	専門のカウンセラーによる就業相談を行っており、より多くの求職者に、きめ細やかな支援を行う指標として設定しました。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	雇用政策課	
		課長名	天本	
		施策番号		
		IV - 3 - (2) - ①		
事業名	若者ワークプラザ北九州運営事業			
事業概要	若年者を取り巻く厳しい雇用環境を踏まえ、就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」を設置し、就業相談、セミナー、職業紹介等の実施により、若年者の就業を促進します。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		80,622 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.13 人	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
		7,495 千円	係長 0.30 人	
			職員 0.40 人	

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	代表的な成果指標が概ね目標どおりの成果を得ることができました。しかしながら、依然として求職者の有名企業志向と求人(企業側)の厳選採用等がミスマッチとなっており、また、雇用情勢の改善に伴い、利用者が減少していることが成果目標に届かなかった原因だと考えます。	見直し内容	雇用情勢は改善してきていますが、雇用のミスマッチ解消は今後も重要であるため、より効果的な支援、関係機関との連携、利用促進に取り組みます。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	【Do】実施 → 【Check】評価
	概ね40歳までの若年求職者	若者ワークプラザ北九州の運営により、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、地元企業への就職を促進します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)
	就職決定者数 若年者の就職支援の成果を表す指標として、若者ワークプラザ北九州の利用者のうち、就職が決定した人数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 1200人 平成27年度	1,185 人	1,200 人	

【Do】実施

活動計画	どうやって目的を達成するか	求職者と企業のミスマッチ解消のため、市、求人開拓員、カウンセラーでの連絡会議を定期的開催し、求職者のニーズに合う求人の獲得とマッチングに努めます。また、関係機関との連携を活かしながら支援に取組み、広報の充実について検討します。その他、新たなセミナーや就職イベントの開催、市内企業の魅力を求職者へ発信する取組みを実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)
	カウンセリング利用者数(延べ数) 専門のカウンセラーによる就業相談を行っており、より多くの求職者に、きめ細やかな支援を行う指標として設定しました。	12,835 人	13,500 人	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局			
		担当課	雇用政策課			
		課長名	小野			
事業名	若年者雇用創造チャレンジ!!事業					
					施策番号	
事業概要	地元企業の新分野進出等により創出される雇用について、当該人件費の一部を助成し、若年者の正規雇用を促進するものです。					
					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考) 平成26年度補正予算で計上し繰越したも の	人件費		目安の金額
	22,000 千円	千円	千円		7,200 千円	係長 0.25 人 職員 0.55 人

【Action】改善			
課題	H25年度の 評価結果 を受けて の課題	非正規雇用の割合が労働者全体の3分の1を超えるなど、正規雇用を創出する取り組みが求められています。	見直し内容 雇用情勢は改善していますが、若年者の正規雇用の創出は今後も重要であるため、引き続き利用促進に取組みます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内企業	市内事業所の新規事業開始に伴う、市内若年求職者の正規雇用促進			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	採択企業の新規雇用者数	14 人	20 人		
	事業の目的である新規雇用者数を、指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 20人 平成27年度				

活動計画	どうやって 目的を達成するか	市内事業所に対して当事業の応募を促すため、PRを展開します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	事業案内発行部数	33,000 部	33,000 部		
	広く市内事業所に告知し、募集を募ります。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局		
		担当課	雇用政策課		
		課長名	天本		
事業概要		施策番号			
事業名	高年齢者雇用環境づくり事業				IV - 3 - (2) - ③
事業概要	高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施します。また、就業に関連するセミナーを実施します。				■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 ■ 負担金 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額
		20,757 千円	千円		11,190 千円
				人件費	課長 0.06 人 係長 0.60 人 職員 0.60 人
				(人件費備考)	

【Action】改善		
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 高年齢者就業支援センターとハローワークとの連携等により、25年度は目標を上回る利用実績となりました。今後も高齢化や年金支給開始年齢の引上げが進むことから、高年齢者の就業支援を引き続き実施する必要があります。	見直し内容 今後も引き続き、高年齢者就業支援センターを拠点として、ハローワークと連携しながら、高年齢者の就業支援を実施します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 就業を希望する高年齢者	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 高年齢者就業支援センターを拠点として、併設機関との連携を図りながら、ワンストップできめ細かな就業支援を実施します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 高年齢者就業支援センターにおける延利用者数	上段:25年度実績 下段:26年度実績 21,212 人	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした就業支援を行っているため、延利用者数は施設としての重要指数と考えます。また、目標値は実績から設定しました。 (最終目標と目標年度)年間延22,000人・平成27年度時点		22,000 人		

活動計画	どうやって目的を達成するか ハローワーク職業相談窓口との連携等、高年齢者就業支援センターを拠点とした総合的な就業支援を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 高年齢者就業支援センターを拠点とした総合的な就業支援の実施	上段:25年度実績 下段:26年度実績 -	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	総合相談窓口を開設して、相談員による個別相談、併設した高齢者能力活用センター、シルバー人材センターへの案内、隣接のシティハローワークへの誘導等を実施します。		-		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局	
						担当課	雇用政策課	
						課長名	天本	
事業名	再就職トータルサポート事業						施策番号	
							IV - 3 - (2) - ③	
事業概要	中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援の三段階の支援を行うことにより、再就職の促進を図るものです。						事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
								(人件費備考)
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)		人件費	目安の金額	課長 0.03 人	
	22,429 千円	千円				5,595 千円	係長 0.30 人 職員 0.30 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 中高年齢者を中心とした再就職希望者の雇用環境は依然として厳しく、求人市場に応じた求職者の能力開発の拡充など、さらなる就業支援が求められています。	見直し内容	さらに求人市場に応じた能力開発を行うため、能力開発講座の内容の見直しを行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 中高年齢者を中心とした全年齢層の求職者(新卒は除く)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就職支援の三段階の支援により、再就職の促進を図ります。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	キャリアカウンセリングコーナー稼働率 就職決定者を増やすためには、新規利用者などキャリアカウンセリングコーナーの利用を促進する必要があることから、利用状況を目標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度の稼働率 50%、	45.1 %	50 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか 高齢者就業支援センター(ウェルとばた)内に設置したキャリアカウンセリングコーナーにおいて、再就職希望者に対する就業支援として、キャリアカウンセリング、能力開発講座、民間職業紹介所へのつなぎ等を行います。 また、求職者に向け、多様な手段により当事業を周知していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	キャリアカウンセリングコーナーでの就業相談、情報提供等の実施 適性検査、カウンセラーによる就業相談、ハローワーク等の求人情報提供を行います。また、平日昼間に来所できない方のために、第2日曜の相談を実施します。また、求人誌等により広報を行います。 能力開発講座受講者数 就職決定につなげるためには、求職者の能力開発は重要であり、能力開発講座の見直しを行い、その受講を促進する観点から、目標設定を行いました。	—	実施		
		247 人	400 人		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	食の魅力創造・発信室	
		課長名	香月	
		施策番号		
		IV - 4 - (1) - ①		
事業名	北九州の食の魅力創造・発信事業 (食の魅力の創造・発信)			
事業概要	本市には豊かな農林水産物や歴史と文化によって醸成された郷土料理などがあります。「食」にスポットを当て、ぬかだきや焼うどん等北九州を代表する食の創造・地元の食を愛するためのイベント等の開催・食品ビジネスの拡大支援など新たな食の魅力の創造や市内外への情報発信に取り組みます。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	目金の金額	課長 0.40 人 係長 1.80 人 職員 1.90 人
事業費	36,800 千円	(事業費備考) 平成26年度補正予算で計上し繰越したもののうち食の魅力創造・発信分は28,800千円	36,850 千円	

【Action】改善		
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 本市には、品質のすぐれた農林水産物や伝統に根付いた食品等のさまざまな「食」の魅力がある一方で、それらが街の魅力として十分に浸透していない状況にあります。	見直し内容 平成27年度 新規事業

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市民、本市の食	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 本市の食の魅力を創造し、発信していくことで、農林水産業、食品製造・販売業などの産業振興と食を通じた街の賑わいが創出される状態。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	北九州市で生産される食材を食べたことのある人の割合	—	60 %		
	市内で生産されたものと認識して、市内産食材を食べたことのある市民の割合 (最終目標と目標年度) 平成29年度までに70%	—			
	北九州市の主なご当地グルメを食べたことのある人の割合 北九州市のご当地グルメに対する認知度として、主なご当地グルメについての認知度を指標としました。 (最終目標と目標年度) 平成29年度までに80%	—	60 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか 食の街として本市をアピールするシンボリックなイベント「(仮称)北九州市食の祭典」、本市の農林水産物を素材にしたディナーメニューを浸透させるための「(仮称)北九州の食の晩餐会」などのイベント開催による食の魅力の情報発信を行います。また、首都圏等で北九州の「食」のプロモーションを実施し、食品ビジネスの拡大を支援します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	北九州市「食」の祭典の開催回数	—	1 回		
	北九州の海の幸・山の幸、ご当地グルメ、食品加工品等の「食」を一堂に集めた「食」の祭典を開催し、北九州市の「食」に関する認知度向上、にぎわい創出を目指します。	—			
	市外での北九州の「食」プロモーション活動回数 首都圏等で北九州の「食」のプロモーションを実施し、食品ビジネスの拡大を支援します。	—	5 回		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	MICE推進課	
		課長名	清水	
		施策番号		
		IV - 4 - (3) - ①		
事業名	コンベンション等MICE事業の振興			
事業概要	キーパーソン等へ本市の優位性(アクセス・施設・助成金)などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での会議・学会・大会等のMICE開催を目指します。			
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考) 平成26年度補正予算で計上し繰越したものの(82,000千円)含む	人件費
	137,398 千円	千円		
		目金の金額	課長 0.10 人	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
		12,400 千円	係長 0.60 人	
			職員 0.70 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	会議・学会・大会等のMICE誘致に関しては、他都市も新たなMICE施設の計画や誘致の強化などに取組んでおり、厳しい誘致競争が想定されます。そのため、MICE誘致に迅速かつ積極的に取り組むことで競争力を強化して行きます。	見直し内容 現行の助成金を有効に活用しながら、キーパーソンとの人脈形成や情報収集等を行い、MICE誘致強化に向けて取り組みます。助成金の、効果的・効率的な執行に努め、目標の達成を目指します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	本市での会議・学会・大会等のMICE開催	キーパーソン等へ本市の優位性(アクセス・施設・助成金)をPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での会議・学会・大会等のMICE開催を目指します。MICE開催による集客のほか、アフターコンベンション(懇親会、宿泊、観光)により本市の認知度の向上や地域経済の活性化を図ることで、本市のにぎわいづくりを推進します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	MICE開催件数	228 件	252 件			
	会議・学会・大会等のMICEを開催し、より多くの方に本市を訪れていただくことが重要であるため、過去の開催実績を考慮し、MICEの開催件数(300/年度)を目標に設定します (最終目標と目標年度) 平成31年度 300件					
	MICE参加者数	20 万人	22 万人			
	会議・学会・大会等のMICEを開催し、より多くの方に本市を訪れていただくことが重要であるため、過去の開催実績を考慮し、MICEの参加人数(26万人/年度)を目標に設定します (最終目標と目標年度) 平成31年度 26万人					

活動計画	どうやって目的を達成するか	国際規模をはじめ、全国・西日本・九州規模の会議・学会・大会等のMICEの誘致に積極的に取り組みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由	
	学会・大会等誘致活動	206 件	227 件			
	首都圏や福岡県内の大学機関・スポーツ団体事務局等に対し、積極的に営業するとともに有効な誘致活動を推進します。					
	国際ミーティングエキスポ出展営業活動	350 人	360 人			
	観光庁等が主催する我が国で唯一のトレードショー「国際ミーティング・エキスポ」に出展し、来場した主要な学会・協会等のキーパーソンに対し、積極的に北九州市のPRを実施して誘致活動を展開します。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	観光課	
		課長名	日々谷	
事業名	観光プロモーション推進事業			施策番号
				IV - 4 - (3) - ①
事業概要	北九州空港と定期便のある首都圏や九州新幹線・山陽新幹線の沿線都市からの観光客誘客を目的に、国内の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行います。			<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
				(人件費備考) ()
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	目安の金額	課長 0.03 人
	11,938 千円	千円	10,725 千円	係長 0.65 人 職員 0.53 人

【Action】改善				
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	首都圏や新幹線沿線都市からの観光客の増加を図るには、旅行会社への直接的なセールスが重要と考えます。観光客誘致の活動は激化しており、本市としても、対象とする地域の旅行エージェントへ直接・継続的にアピールしていかなければいけません。さらに、受け地サービスの充実を図り(着地型観光や本市独自の観光素材)他市との差別化を図る必要があります。	見直し内容	各地で実施される観光キャンペーンへの参加、新聞やTVなど各種メディアでのPR活動を行い、旅行業界に魅力ある観光地としての「北九州市」を常に印象付けさせるようにします。また、具体的な北九州市向けの旅行商品を造成して貰うために、旅行社への直接的なセールスを、350社を目標として行います。特に、平成27年度は、より広範囲に即効性のあるメディアでのPRに力を入れます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	市内外の観光客	多くの観光客が北九州市を訪れてもらうことを目指します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載)(上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	安定した旅行商品造成	151 商品	150 商品		
	市内外からの観光客、特に宿泊客の増加を図るため、効果的・継続的なセールスによる旅行商品造成を目指します。 (最終目標と目標年度)毎年度、北九州市向けの旅行商品が150商品造成				

活動計画	どうやって目的を達成するか	各地で行われる観光素材説明会・個別相談会及び修学旅行素材説明会への参加や、旅行会社へ個別訪問しセールスを行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載)(上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	首都圏や新幹線沿線都市の旅行会社等へのセールス件数	373 社	350 社		
	首都圏や新幹線沿線都市の旅行会社等に対しセールスを行い、ダイレクトに本市観光素材についてPRを行い、本市及び本市関連旅行商品造成へのプロモーションを展開します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	観光課
事業名 北九州産業観光センター機能強化事業						課長名	日々谷
						施策番号	
事業概要 産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図ります。						<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
						コスト	事業費
	8,000 千円	千円			10,800 千円		(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	本市、北九州商工会議所、北九州市観光協会の3者で組織する「北九州産業観光センター」を平成26年7月より立ち上げ、さらなる産業観光の推進を図ります。	見直し内容 平成27年度 新規事業

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	産業観光客	産業観光の振興や関連する産業の振興を図ることで、地域経済全体が活性化するとともに、国内外からの産業観光客数を増やします。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	産業観光客数	—	500,000 人		
	産業観光協力事業所の各見学者数を積み上げた、産業観光を端的にあらわす、有効な指標であるため	—			
	(最終目標と目標年度) 50万人・平成27年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか	旅行社が商品企画しやすいように、産業観光のパッケージ化をはかり、受入体制を整備するとともに、市外旅行社へ積極的に売り込みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーターの活用促進	—	40 人		
	産業観光のパッケージ化の一環として、平成25年度に育成した産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーターの活用を促進し、ガイド等の派遣人数40人を目標とします。	—			
	産業観光旅行商品造成	—	20 本		
	育成した産業観光ガイドや工場夜景ナビゲーターを組み込んだ商品造成を旅行社に働きかけ、商品造成20本を目標とします。	—			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	サービス産業政策課	
		課長名	田中	
		施策番号		
		IV - 4 - (3) - ②		
事業名	リノベーションまちづくり推進事業			
事業概要	これまで、小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取り組みを進めてきました。この結果、遊休不動産の再生を通じて新規創業者や新規雇用者を創出するなど、リノベーションまちづくりが拡大しつつあります。今後は、リノベーションスクールの開催などの事業を通じて、新規創業者や新規雇用者の創出並びに街なかのにぎわいづくりを拡大させる取り組みを推進します。			
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費
	12,800 千円	千円		目安の金額
				課長 0.30 人
				係長 0.70 人
				職員 1.00 人
				(人件費備考)

- 事業手法**
- 直営 補助金
 - 全部委託 負担金
 - 一部委託 指定管理
 - その他
- ()

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	市内の他地域で事業展開を図るため、他地域の不動産オーナーや事業者等を対象にしたセミナー等を開催し、リノベーションスクールを開催する機運を醸成します。
----	-------------------	-------	--

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	【Do】実施 → 【Check】評価		
	新規創業者及び新規雇用者	都心部に実在する遊休不動産を再生し、この再生された物件で多くの起業家や雇用者を創出するような取り組みを推進します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	リノベーションスクールや各種講座の受講者数	283 人	160 人			
	リノベーション人材の発掘・育成を目的として、リノベーションスクールや不動産オーナー向け講座、ビジネスオーナー向け講座の受講者数を指標とします。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに単年度160人、累計800人の受講者を輩出					
	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数	75 人	60 人			
	本市の産業を活性化させにぎわいを生むためには新規創業者及び新規雇用者を数多く創出することが必要であり、これらを成果指標としました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに単年度60人、累計300人の新規創業者・新規雇用者を輩出					

活動計画

活動計画	どうやって目的を達成するか	リノベーションスクールを通じて遊休不動産の再生プランを立案し、事業化の提案を行うリノベーションスクールを開催します。このスクールとあわせて、不動産オーナーの物件活用意欲を喚起する講座や、ビジネスオーナーに対するビジネスセミナーを開催し、事業化した物件でのビジネスチャンスを拡大させるような取り組みを実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	リノベーションスクール開催回数	2 回	2 回		
	実在する遊休不動産を題材として、リノベーションプランを立案し不動産オーナーに提案するリノベーションスクールを2回開催します。				
	不動産オーナー・ビジネスオーナー向け講座開催回数	2 回	2 回		
	不動産オーナーの物件活用意欲を喚起するセミナーとビジネスオーナーに街なかでのビジネスのノウハウを提供するセミナーを2回開催します。				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局			
		担当課	観光課			
事業名 観光情報発信事業		課長名	日々谷			
		施策番号 IV - 4 - (3) - ③				
事業概要 観光客が本市の観光情報を簡単に検索できる「観光ポータルサイト」を作成します。また、マスメディアを使い、WEBと連動したコンセプトイメージを首都圏等へ向けて発進することで観光客の増加を図ります。そうした取組にて、近い将来「北九州市に観光にいこう!」と言われる観光都市になることを目指します。	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)					
		コスト	27年度当初予算額 27,000 千円	27年度執行額 千円	(事業費備考)	人件費

【Action】改善			
課題	H25年度の 評価結果 を受けて の課題 平成26年5月策定「北九州市観光振興プラン」に基づく、観光情報発信事業の開始	見直し内容	平成27年度 新規事業

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 本市のイメージ	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 本市が「観光都市」であることを確立します		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	観光客数	—	2,351 万人		
	本市を訪れた観光客数の延べ人数 ※観光振興プラン観光客数目標 H31年次2460万人(基準年H23年次2242万人) ※H27年次目標2351万人 (218万人÷8ヵ年=1ヵ年27.25万人 2242万人+27.25×4ヵ年=2351万人) (最終目標と目標年度) 平成31年次までに2460万人	—			

活動計画	どうやって 目的を達成するか 観光地としてのブランディング・イメージや、SNS利用、WEBサイト構築による観光情報の発信により、観光都市としての認知度を上げるとともに、観光客数増につなげます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	観光ポータルサイトのアクセス数	—	120,000 PV		
	イメージプロモーションツールと観光コース検索システムの両機能を兼ね備えた観光ポータルサイトの年間アクセス(PV)数 ※H27年度10月稼働予定。H27年度目標 月2万PV(観光協会HP実績)×6ヶ月=12万PV	—			
	「きたきゅつcha!cha!cha!」フェイスブックの「いいね!」数(累積)	—	1,000 人		
市民向け観光情報の発信を目的としたフェイスブックのファン(フォロワー)の人数(累積)	—				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	商業振興課	
		課長名	庄村	
		施策番号		
		V - 1 - (2) - ①		
事業名	街なか商業魅力向上事業			
事業概要	「北九州市新成長戦略」における「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけ、小倉及び黒崎地区における地域の集客・交流拠点としての商業活性化に取り組むため、官民一体となり地域商業の活性化に資する事業の一部を補助するとともに、事業効果を計る調査事業を実施します。			
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費
	8,000 千円	千円		目安の金額
				課長 0.10 人
				係長 0.20 人
				職員 0.40 人
				(人件費備考)

<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助金
<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 負担金
<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
<input type="checkbox"/> その他	()

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	現在、事業に着手したところであり、内容の見直しを検討する段階にありません。今後、事業が進捗する中で検証を行いながら、必要に応じて見直しを図ってまいります。
----	-------------------	-------	---

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	【Do】実施 → 【Check】評価	
	小倉及び黒崎地区	集客・交流拠点としての商業活性化を目指します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	小倉及び黒崎地区商店街エリアの空き店舗率 平成24年度の空き店舗率は、小倉地区で7.8%、黒崎地区で18.8%となっています。平成27年度までに、小倉地区で10件、黒崎地区で5件の新規出店を促し、小倉地区で7%、黒崎地区で18.0%を目指します。 (最終目標と目標年度) 小倉地区7.0%、黒崎地区18.0%(ともに平成27年度)	(小倉) 8.3 % (黒崎) 20.9	(小倉) 7.0 % (黒崎) 18.0		
	小倉及び黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量 商店街エリアを中心とした歩行者通行量 小倉地区 145,491人/日(平成24年8月)平成27年度までに3%の増 黒崎地区 16,610人/日(平成24年8月)平成27年度までに3%の増 (最終目標と目標年度)小倉:149,855人/日、黒崎:17,108人/日(ともに平成27年度)	(小倉) 143,239 人/日 (黒崎) 16,204	(小倉) 149,855 人/日 (黒崎) 17,108		

【Do】実施

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	・官民一体として推進するため、商業活性化懇話会を組織し今後の商業活性化策を検討していく。 ・取組の効果検証を行うため、歩行者通行量などを実施するとともに、地域商業活性化に資するまちづくり会社等が実施する事業の一部を補助します。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	商業活性化懇話会の開催 官民一体となり、小倉地区及び黒崎地区の商業活性化に向け事業を推進するため、懇話会を年3回開催します。	—		3 回	
	地区内商店街の活性化に関する事業への支援件数 北九州商工会議所及び北九州まちづくり応援団(株)が実施する地区内商店街の活性化に関する事業への支援件数	—		3 件	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点
-----------	---

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	商業振興課	
		課長名	庄村	
		施策番号		
		V - 1 - (2) - ②		
事業名	街なか商業魅力向上事業			
事業概要	「北九州市新成長戦略」における「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけ、小倉及び黒崎地区における地域の集客・交流拠点としての商業活性化に取り組むため、官民一体となり地域商業の活性化に資する事業の一部を補助するとともに、事業効果を計る調査事業を実施します。			
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費
	8,000 千円	千円		目安の金額
				課長 0.10 人
				係長 0.20 人
				職員 0.40 人
				(人件費備考)

<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助金
<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 負担金
<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
<input type="checkbox"/> その他	
()	

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	現在、事業に着手したところであり、内容の見直しを検討する段階にありません。今後、事業が進捗する中で検証を行いながら、必要に応じて見直しを図ってまいります。
----	-------------------	-------	---

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	小倉及び黒崎地区	集客・交流拠点としての商業活性化を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	小倉及び黒崎地区商店街エリアの空き店舗率 平成24年度の空き店舗率は、小倉地区で7.8%、黒崎地区で18.8%となっています。平成27年度までに、小倉地区で10件、黒崎地区で5件の新規出店を促し、小倉地区で7%、黒崎地区で18.0%を目指します。 (最終目標と目標年度) 小倉地区7.0%、黒崎地区18.0%(ともに平成27年度)	(小倉) 8.3 % (黒崎) 20.9 %	(小倉) 7.0 % (黒崎) 18.0 %		
	小倉及び黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量 商店街エリアを中心とした歩行者通行量 小倉地区 145,491人/日(平成24年8月)平成27年度までに3%の増 黒崎地区 16,610人/日(平成24年8月)平成27年度までに3%の増 (最終目標と目標年度)小倉:149,855人/日、黒崎:17,108人/日(ともに平成27年度)	(小倉) 143,239 人/日 (黒崎) 16,204 人/日	(小倉) 149,855 人/日 (黒崎) 17,108 人/日		

【Do】実施

活動計画	どうやって目的を達成するか	・官民一体として推進するため、商業活性化懇話会を組織し今後の商業活性化策を検討していく。 ・取組の効果検証を行うため、歩行者通行量などを実施するとともに、地域商業活性化に資するまちづくり会社等が実施する事業の一部を補助します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	商業活性化懇話会の開催 官民一体となり、小倉地区及び黒崎地区の商業活性化に向け事業を推進するため、懇話会を年3回開催します。	—	3 回		
	地区内商店街の活性化に関する事業への支援件数 北九州商工会議所及び北九州まちづくり応援団(株)が実施する地区内商店街の活性化に関する事業への支援件数	—	3 件		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点
-----------	---

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	サービス産業政策課	
		課長名	田中	
		施策番号		
		V - 1 - (2) - ③		
事業名	リノベーションまちづくり推進事業			
事業概要	<p>これまで、小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取り組みを進めてきました。この結果、遊休不動産の再生を通じて新規創業者や新規雇用者を創出するなど、リノベーションまちづくりが拡大しつつあります。今後は、リノベーションスクールの開催などの事業を通じて、新規創業者や新規雇用者の創出並びに街なかのにぎわいづくりを拡大させる取り組みを推進します。</p>			
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費
	12,800 千円	千円		目金の金額
				課長 0.30 人
				係長 0.70 人
				職員 1.00 人
				(人件費備考)

- 事業手法
- 直営 補助金
 - 全部委託 負担金
 - 一部委託 指定管理
 - その他
- ()

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	小倉魚町において、順調な成果をあげています。今後は、この事業を市内の他地域での展開を検討していく必要があります。	見直し内容 市内の他地域で事業展開を図るため、他地域の不動産オーナーや事業者等を対象にしたセミナー等を開催し、リノベーションスクールを開催する機運を醸成します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	新規創業者及び新規雇用者	都心部に実在する遊休不動産を再生し、この再生された物件で多くの起業家や雇用者を創出するような取り組みを推進します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	リノベーションスクールや各種講座の受講者数	283 人	160 人		
	リノベーション人材の発掘・育成を目的として、リノベーションスクールや不動産オーナー向け講座、ビジネスオーナー向け講座の受講者数を指標とします。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに単年度160人、累計800人の受講者を輩出				
	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数	75 人	60 人		
	本市の産業を活性化させにぎわいを生むためには新規創業者及び新規雇用者を数多く創出することが必要であり、これらを成果指標としました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに単年度60人、累計300人の新規創業者・新規雇用者を輩出				

活動計画	どうやって目的を達成するか	リノベーションスクールを通じて遊休不動産の再生プランを立案し、事業化の提案を行うリノベーションスクールを開催します。 このスクールとあわせて、不動産オーナーの物件活用意欲を喚起する講座や、ビジネスオーナーに対するビジネスセミナーを開催し、事業化した物件でのビジネスチャンスを拡大させるような取り組みを実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	リノベーションスクール開催回数	2 回	2 回		
	実在する遊休不動産を題材として、リノベーションプランを立案し不動産オーナーに提案するリノベーションスクールを2回開催します。				
	不動産オーナー・ビジネスオーナー向け講座開催回数	2 回	2 回		
	不動産オーナーの物件活用意欲を喚起するセミナーとビジネスオーナーに街なかでのビジネスのノウハウを提供するセミナーを2回開催します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局			
		担当課	企業立地支援課			
		課長名	神野			
事業概要		施策番号				
事業名	北九州空港跡地産業団地整備事業				V - 1 - (3) - ②	
事業概要	北九州空港跡地産業団地の整備を行います。				■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 ■ 負担金 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 () (人件費備考)	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.20 人
		221,000 千円	千円		6,550 千円	係長 0.20 人 職員 0.30 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 分譲率は順調に増えており、造成工事着工(のべ)面積も順調に増えています。	見直し内容	目標どおり、分譲率を上げていくためには用地の確保が不可欠であり、造成工事の着工が目標どおりできるように関係機関との調整を進めていきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	産業用地(未分譲用地)	造成の着手を行います。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	分譲率	67 %	75 %		
	産業団地整備後の分譲状況を指標とします。				
	(最終目標と目標年度)分譲率100% 平成30年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか 造成工事の発生土を道路工事へ活用する計画になっており、建設局と工事時期等について十分に協議を進めています。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	造成着工面積	5 ha	7 ha		
	産業用地の造成着工面積を指標としています。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局				
		担当課	門司港レトロ課				
		課長名	豊永				
事業名	門司港レトロリニューアル事業	施策番号					
		V - 1 - (3) - ④					
事業概要	平成15年をピークに観光客が減少している門司港レトロ。 平成25年9月から、門司港レトロの象徴的な観光スポットである門司港駅が5年半の保存修理工事に入り、更なる観光客の減少が見込まれます。 この厳しい状況を打破するため、新成長戦略に沿った「門司港レトロリニューアル」を推進し、5年間（平成25～29年度）の観光客や観光消費の増加を目指します。	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他				
			() (人件費備考)				
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.00人
		39,800 千円	千円			44,000 千円	係長 1.00人 職員 3.00人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 指定管理施設に関しては、対前年以上の有料観光客数は確保できたものの、観光列車の減便や天候による観光客数の減が認められました。 天候や社会情勢に左右されない、安定した集客を可能とする施策が求められています。	見直し内容	老朽化により、施設機能を維持できないという状況を生み出さないためにも大規模補修に着手します。 また、観光施設の拠点である関門海峡ミュージアムの魅力作りにも取り組みます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 有料観光施設	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 利用者数の増	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	有料観光施設の利用者数	639,504 人	670,000 人		
	観光客の滞在時間や満足度を計ります。 (最終目標と目標年度) 670,000人(平成29年度)				

活動計画	どうやって目的を達成するか 門司港駅が保存修理工事に伴い、外観が見えなくなり、観光客の減少が予想されるため、観光対策として以下の事業を行うこととしました。 ・門司港駅保存修理工事見学デッキ開業・・・駅の工事現場を新たな観光資源として見学できるよう施設を整備します。 施設の大規模補修工事や関門海峡ミュージアムの魅力向上 ・施設の機能を損なわないためにも、老朽化した施設の大規模補修を行います。 ・有料観光客数が伸び悩んでいる関門海峡ミュージアムに集中投資し、観光客数の増を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	門司港駅保存修理工事見学デッキの運営	予定どおり開業	見学デッキの運営		
	門司港駅の工事現場を、新たな観光資源として整備することで、歴史的建築物のファン等、あらたな観光客層の開拓を図るための見学デッキを運営します。 また、平成27年度は見学デッキ自体の魅力向上を図ります。				
	施設のリニューアル	予定どおりイベント実施及び展示更新	展示更新		
旧大阪商船の魅力向上のため、展示の配置換えを行います。 (1Fの多目的ホール(稼働率56%)と2Fの常設展示(わたせせいぞうギャラリー、地元作家のギャラリー)を入れ替えます)					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	農林課	
		課長名	森元	
事業名	事業概要			
事業概要	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えています。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されています。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進します。			
	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		72,000 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.05 人	
		3,075 千円	係長 0.10 人	
			職員 0.20 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	最終目標を達成するために設定した目標を達成しているため順調です。しかしながら、新たな整備対象箇所の掘り起しが年々難しくなっています。	見直し内容 森林所有者に対する事業の周知ならびに協力の依頼をするため、地区別の説明会や個別訪問を重点的に行います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	概ね15年以上手入れがされていない荒廃が進んでいる私有林(個人・会社等)のスギ林やヒノキ林	木材の経済的な価値が高まるとともに、水源のかん養や土砂流出防備等森林が保有する公益的機能の高度発揮が図られた状態。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積 「福岡県森林環境税」を活用して、荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林について、間伐や侵入竹の伐採を行います。平成20年度から平成29年度までの10年間で、1,123haの整備を目指します。 (最終目標と目標年度) 1,123ha(平成20年度から平成29年度まで)	530 ha	830 ha		

活動計画	どうやって目的を達成するか	事業を推進するためには、森林所有者の理解と協力が不可欠です。そこで、森林所有者への理解と協力を促すため、事業説明会、個別訪問及び農林水産だよりやホームページを活用した広報活動を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	事業説明会の実施(累計) 北九州市森林組合座談会等において、森林所有者に対し、事業説明を行い、事業の理解と協力を促します。 農林水産だよりやホームページを活用した広報活動 農林水産だよりに掲載し、市内農林水産業関係者に対して周知します。また、ホームページに掲載することにより、市街地や市外に居住する森林関係者にも広報します。	109 回	130 回		
		12 回	16 回		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	柴田	
		施策番号		
		VI - 2 - (2) - ②		
事業名	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業			
事業概要	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援します。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		79,259 千円	千円	
		目金の金額	課長 0.15 人	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
		7,600 千円	係長 0.40 人	
			職員 0.25 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の 評価結果 を受けて の課題	市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すための 選択と集中及び事業を精査する必要があります。	見直し 内容
			研究開発プロジェクト事業(成長産業実用化研究開発推進事業)と産学官連携 研究開発推進事業(中小企業産学官連携研究開発事業)を統合しました。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の 状況	代表的な成果指 標の実績などを 参考に、成果の 状況をチェック	
	市内の企業と大学	研究開発を推進し、新産業の創出・育成を図り、「自動車産業拠点の形成」、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」、「素材・部材産業の集積」の推進を図ります。			
代表的な 成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	研究開発プロジェクト実施件数(のうち先導的低炭素化技術に関するもの)	15 件	5 件		
	新成長戦略を推進するために実施する研究開発プロジェクトを目標値としています。 (最終目標と目標年度) 5件(毎年度)				
	事業化件数(のうち先導的低炭素化技術に関するもの)	3 件	1 件		
助成制度等を活用し研究開発を実施した企業に、アンケート方式で追跡調査を行い、実用化件数などの成果の把握を行います。 (最終目標と目標年度) 1件(毎年度)					

活動計画	どうやって 目的を達成するか	新成長戦略を推進するために設置した研究会を開催し、研究開発プロジェクトを創出します。また、研究開発助成による新産業の創出・育成などを着実に進めるため、事業化に結びつく優秀な研究・技術シーズをテーマとした研究開発の提案が増えるように、企業などの関係者への訪問を細めに行い、制度の周知と利用促進を図ります。	活動の 状況	活動指標の実績 を参考に、活動 の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	研究会開催件数(のうち先導的低炭素化技術に関するもの)	3 件	1 件		
	新成長戦略を推進するために設置した、研究会の開催件数を活動指標とします。				
	市内企業への訪問	58 社	50 社		
産学連携による研究開発の推進に向け、市内企業を積極的に訪問し、助成制度の周知と利用促進を図ります。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	柴田	
		施策番号		
		VI - 3 - (2) - ③		
事業名	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業			
事業概要	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援します。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		79,259 千円	千円	
		目金の金額	課長 0.15 人	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
		7,600 千円	係長 0.40 人	
			職員 0.25 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すための選択と集中及び事業を精査する必要があります。	見直し内容	研究開発プロジェクト事業(成長産業実用化研究開発推進事業)と産学官連携研究開発推進事業(中小企業産学官連携研究開発事業)を統合しました。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	市内の企業と大学	研究開発を推進し、新産業の創出・育成を図り、「自動車産業拠点の形成」、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」、「素材・部材産業の集積」の推進を図ります。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	研究開発プロジェクト実施件数(のうち先導的低炭素化技術に関するもの)	15 件	5 件		
	新成長戦略を推進するために実施する研究開発プロジェクトを目標値としています。 (最終目標と目標年度) 5件(毎年度)				
	事業化件数(のうち先導的低炭素化技術に関するもの)	3 件	1 件		
助成制度等を活用し研究開発を実施した企業に、アンケート方式で追跡調査を行い、実用化件数などの成果の把握を行います。 (最終目標と目標年度) 1件(毎年度)					

活動計画	どうやって目的を達成するか 新成長戦略を推進するために設置した研究会を開催し、研究開発プロジェクトを創出します。また、研究開発助成による新産業の創出・育成などを着実に進めるため、事業化に結びつく優秀な研究・技術シーズをテーマとした研究開発の提案が増えるように、企業などの関係者への訪問を細めに行い、制度の周知と利用促進を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	研究会開催件数(のうち先導的低炭素化技術に関するもの)	3 件	1 件		
	新成長戦略を推進するために設置した、研究会の開催件数を活動指標とします。				
	市内企業への訪問	58 社	50 社		
産学連携による研究開発の推進に向け、市内企業を積極的に訪問し、助成制度の周知と利用促進を図ります。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

				担当局	産業経済局	
				担当課	新産業振興課	
				課長名	森永	
				施策番号		
				VI - 3 - (2) - ③		
事業名	環境エレクトロニクス拠点化推進事業					
	低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて、(公財)アジア成長研究所(AGI)で実施してきた研究開発を拡充し、新たな体制を構築して研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組みます。					
事業概要	■ 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	(人件費備考) 平成26年度補正予算で計上し繰越したも					
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	人件費	目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.25 人 職員 0.50 人
		63,000 千円	千円		7,400 千円	(人件費備考)

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	本事業は暫定として実施してきた事業であり、平成26年度にその期間を終了しました。これまでに実施してきた結果、企業誘致や研究者の集積など、一定の成果をあげており、更なる成果をあげるため研究開発体制を強化する必要があります。	見直し内容	暫定実施期間中の成果を受け、今後の更なる研究開発拠点化、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化の推進のために、組織及び体制を見直し、市直営の組織として体制を拡充して事業を推進します。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)			成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	本市研究開発機能 地域産業	本市研究開発機能を強化することによる研究拠点化 地域産業の高付加価値化				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	研究開発拠点化の推進、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化 研究開発拠点化・研究体制の基盤整備の進捗状態を指標とします。 (最終目標と目標年度)学研都市のエレクトロニクス研究者・技術者の集積200名(平成31年度)	研究の進捗により、産総研・九工大・ICSEADの三者共同研究室を拡充しました。ICSEADに協力研究員2名を任用しました。	学研都市のエレクトロニクス研究者・技術者の集積30名			

【Do】実施

活動計画	どうやって目的を達成するか	パワーエレクトロニクスの研究開発を、新たに市直営の研究センターを開設して実施します。研究センターでは外部資金の獲得などを図り、研究の成果は論文・学会等で発表します。また、企業と連携し共同研究を進め、研究の拡大を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	外部研究資金の獲得 研究のポテンシャルを高めるとともに、外部機関からも認められ、期待されている研究開発を行っていることの指標となるため、外部資金の獲得案件の増加を目指します。	5 件	2 件		
	共同研究の実施 研究の拡大や企業等との連携を図るため、企業等との共同研究を積極的に進めます。	3 件	2 件		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

事業概要				担当局	産業経済局
				担当課	農林課
事業名 生産環境保全対策事業				課長名	東條
				施策番号 VI - 3 - (3) - ①	
事業概要 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成します。				<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
				(人件費備考) 農林課、東・西農政事務所職員合計	
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考) H26年度までの国から農業者等への交付金直接支払ルートが、H27年度からは県、市を通じた交付ルートに変更されたため国からの交付金分が増額となりました。	目安の金額	課長 0.10 人
	8,060 千円	千円		5,400 千円	係長 0.20 人 職員 0.30 人

【Action】改善			
課題	H25年度の市民への環境への配慮に対する意識の高まりから、農家サイドでも地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の必要性が理解されつつありますが、取り組み農家をさらに増加することが課題であると考えています。	見直し内容	今後も市及びJA主催の会議等を積極的に活用して、より一層事業の周知を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 農業者が行う農業活動	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 環境保全に効果の高いものへ少しずつ移行する。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 環境に配慮した農業に取り組んだ面積	上段:25年度実績 下段:26年度実績 70 ha	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取り組みとカバークロップ(レンゲ)の作付けを行います。 (最終目標と目標年度) 80ha 平成27年度		80 ha		

活動計画	どうやって目的を達成するか 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動について、農家への周知を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 環境に配慮した農業の周知	上段:25年度実績 下段:26年度実績 1 回	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	環境に配慮した農業に取り組む面積を増やすため、あらゆる機会を捉え周知していきます。		1 回		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局				
		担当課	新産業振興課				
		課長名	森永				
事業名	海外連携プロジェクト助成事業						
					施策番号		
VII - 1 - (2) - ①							
事業概要	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業です。						
					<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人
		14,499 千円	千円			5,400 千円	係長 0.20 人 職員 0.30 人
					(人件費備考)		

【Action】改善			
課題	H25年度の 評価結果 を受けて の課題	研究結果が本市の産業界の発展に寄与する仕組みづくりをします。	見直し内容
			審査基準の見直しの検討(研究結果が本市の産業界の発展に寄与する内容を採択する仕組みづくり)をします。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	
	北九州学術研究都市	北九州学術研究都市への海外の優秀な頭脳の集積を図ることにより、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指します。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	共同研究件数(累計)	115 件	121 件		
	海外大学と学研都市の大学が共同研究を行うことにより、優秀な頭脳の学研都市への集積を図り、アジアの中核的な学術研究拠点を形成を目指します。 (最終目標と目標年度)121件 平成27年度				
共同研究による発表論文数	-	20 本			
共同研究の一層の促進と、研究成果の積極的な発表を促すことで、優秀な頭脳の学研都市への集積を図り、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指します。 (最終目標と目標年度)20本 平成27年度					

活動計画	どうやって 目的を達成するか	海外の研究機関や大学との共同プロジェクトに対する助成等を活用し、(公財)北九州産業学術推進機構と共に、連携・協力体制の強化、海外サイエンスパークとの交流等を推進します。 また、審査体制や基準の見直しも検討します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	審査体制の見直し	-	単年度目標設定なし		
	共同研究の助成対象に関する審査手法を充実させ、より効率性を高めるための検討を行います。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	産業政策課
					課長名	太田
事業名	アジアものづくりサポート推進事業				施策番号	
					VII - 2 - (1) - ②	
事業概要	本市のオペレーションやメンテナンス(O&M)技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	27年度当初予算額 3,000 千円	27年度執行額 千円	(事業費備考)	目金の金額 5,050 千円		課長 0.20 人 係長 0.20 人 職員 0.10 人

【Action】改善		
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 市内企業の持つ技術要素と照らし合わせた具体的なニーズの把握(マッチング)と人材育成に関する課題があります。	見直し内容 引き続き、本市企業がアジアでの工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる状態を目指すとともに、平成27年度は市内企業の持つ技術要素と照らし合わせた具体的なニーズの把握(マッチング)と人材育成に関する課題について調査を実施します。併せて26年度にはJICA中小企業海外海外展開支援事業(案件化調査委託)、27年度には同事業(普及・実証事業委託)の受託を目指します。このことから最終目標年度を28年度にします。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市内企業	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 本市の産業の強みの一つである工場・設備のオペレーション、メンテナンスなどの技術・知見・ノウハウを活かし、日系企業の海外進出をサポートする新たなビジネスモデルの構築を図り、本市企業がアジアでの工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる状態を目指します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	雇用創出数 新たなビジネスモデルの創出に向けた取組み状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。なお、25・26年度は新たな仕組みづくりに向けて調査や検討等、27年度にニーズの深堀り等を行っていくため、成果が現れるのは28年度と考えています。 (最終目標と目標年度) 平成28年度までに30人の雇用創出	ニーズ調査・シーズ調査を実施	単年度目標設定なし		
	海外からの受注件数 市内企業の受注件数は、新たなビジネスモデル展開の促進につながるため、その件数を指標に設定しました。なお、25・26年度は新たな仕組みづくりに向けて調査や検討等、27年度にニーズの深堀り等を行っていくため、成果が現れるのは28年度と考えています。 (最終目標と目標年度) 平成28年度までに海外からの受注件数3件	ニーズ調査・シーズ調査を実施	単年度目標設定なし		

活動計画			活動の状況		
どうやって目的を達成するか	本市を拠点として、日系企業の工場・設備を対象にした保守管理サービスの共同受託や、IT活用による24時間の運用監視、保守管理サービスをビジネスモデルの開発をします。			活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	市内企業のシーズ調査 シーズ調査を行い、成果に結び付けます。	市内企業へのアンケート調査、国内調査、海外調査は予定どおり行い、課題の洗い出しができました。	シーズの発掘、絞り込みなど		
	海外のニーズ調査 ニーズ調査を行い、成果に結び付けます。	市内企業へのアンケート調査、国内調査、海外調査は予定どおり行い、課題の洗い出しができました。	ニーズの発掘、対象国の絞り込み		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	国際ビジネス政策課	
		課長名	藤嶋	
		施策番号		
		VII - 2 - (1) - ③		
事業名	国際競争力強化事業			
事業概要	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地域企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図ります。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費
	15,395 千円	千円		目安の金額
				課長 0.30 人 係長 0.96 人 職員 1.20 人

【Action】改善	
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 中国等の東アジアに加え、経済成長が見込まれる新興国(ベトナム、タイ等)を対象に、海外ミッション派遣や受入れを行っていましたが、これまで活動指標及び代表的な成果指標はいずれも目標を上回っており大変順調との評価を得たように、今後も引き続き同様に中小企業支援を行ってまいります。 見直し内容 地域企業のニーズに応じた海外の地域を選定しながら、関係機関、団体と連携して国際ビジネス力の向上に取り組みます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市内中小企業 目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 国内市場が縮小する中、中小企業においても海外市場に着目した企業活動が求められています。このため、この事業を通して、中小企業の海外での商談機会や製品PRの機会を提供し、中小企業の販路開拓等を支援します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 外国企業との商談件数 地域企業と外国企業との商談は、取引先の新規開拓など成約に至る重要なプロセスとなることから、その件数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度)1,500件(平成27年度)	上段:25年度実績 下段:26年度実績 1,883 件	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	外国企業との成約件数 地域企業と外国企業との商談成約は、地域企業の国際ビジネス展開の促進につながるため、その件数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度)20件(平成27年度)	26 件	20 件		

活動計画	どうやって目的を達成するか 国際ビジネスに関する地域企業のニーズを踏まえ、海外の販路開拓、最適地調達を支援するため、「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」を中心に商談会の開催、ミッションの派遣・受入、セミナーの開催をはじめ、貿易相談、海外展示会出展助成などを行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 海外ミッション派遣回数及び海外からの視察受入回数 海外ミッション派遣及び海外からの視察団・ビジネスミッション団受入を積極的に進め、併せて商談会開催などビジネスマッチングを複合的に実施することで、地域企業と外国企業との商談機会の拡充を図ります。	上段:25年度実績 下段:26年度実績 33 回	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	国際ビジネスに関する相談対応件数 地域企業からの国際ビジネスに関する個別相談に対し、本市が有するネットワークを活かしたサポートや、専門アドバイザーによる適確な対応を行います。	1,540 件	1,300 件		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	国際ビジネス政策課	
		課長名	藤嶋	
		施策番号		
		VII - 2 - (3) - ①		
事業名	内外投資促進事業			
事業概要	市内企業の海外への投資やアジア等海外からの投資を促すため、ジェトロ北九州や国・県などの関係機関と連携して、「ものづくり」をはじめ、本市の地域特性に関する情報発信や、海外ネットワークづくり等に取り組みます。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		7,222 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.10 人	
		4,900 千円	係長 0.15 人	
			職員 0.30 人	

【Action】改善				
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	都市間競争の激化など、厳しい誘致環境の中、海外展開と対内投資は両輪として取り組むべき事業であり、今後とも関係機関と連携を図りながら情報の発信など、地域の国際ビジネス力の向上に取り組む必要があります。	見直し内容	国・ジェトロ、県など関係機関や海外諸都市とのネットワークの強化を図るとともに、海外向けホームページの内容充実や海外展示会等を活用した本市のPRなど、情報発信強化に努めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	海外企業等	外国企業の本市への投資につなげるため、国・ジェトロ・県などの関係機関等と連携して、本市のビジネス環境に関する情報発信、並びに海外ネットワークづくりに取り組みます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	本市への外国企業・機関の進出件数	-	1 件		
	海外から本市への投資の呼び込みを図る指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)1件(平成27年度)				
	視察企業受入企業数	133 社	70 社		
	本市の投資環境をPRする機会となり、将来的に進出見込み案件となることから、視察受入企業数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)70社(平成27年度)				

活動計画	どうやって目的を達成するか	外国企業・研究機関の本市誘致による経済活性化を目指すためには、本市への投資優位性をPRすることが重要であり、海外向け投資環境ホームページの内容を充実させるなど効果的な情報発信に取り組みます。また、本市企業の製品・技術等をPRすることで、海外からの投資誘導に努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	外国企業・機関を対象としたセミナーの開催回数	- 回	5 回		
	外国企業・機関へ本市への投資機会を提供するため、セミナーを開催し情報発信を行います。				
	海外展示会・商談会への参加件数	- 件	3 件		
	国内外の展示商談会に出展し、本市のビジネス環境をPRすることにより、本市への投資を誘導します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果)の分析 ※民間活力導入の視点